

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第62期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社コロナ

【英訳名】 CORONA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 力

【本店の所在の場所】 新潟県三条市東新保7番7号

【電話番号】 (0256)32-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員経理部・広報室担当兼経理部長 及川良文

【最寄りの連絡場所】 新潟県三条市東新保7番7号

【電話番号】 (0256)32-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員経理部・広報室担当兼経理部長 及川良文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	85,356	84,629	77,553	75,707	75,240
経常利益	(百万円)	6,556	5,207	3,408	1,370	1,151
当期純利益	(百万円)	3,866	2,744	1,520	124	460
純資産額	(百万円)	62,635	64,363	63,382	60,981	61,692
総資産額	(百万円)	96,071	94,611	86,705	83,572	83,222
1株当たり純資産額	(円)	2,140.68	2,201.05	2,180.26	2,122.20	2,146.97
1株当たり当期純利益	(円)	130.98	93.87	52.07	4.33	16.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	65.2	68.0	73.1	73.0	74.1
自己資本利益率	(%)	6.4	4.3	2.4	0.2	0.7
株価収益率	(倍)	18.6	21.5	20.8	221.2	74.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,933	1,287	1,275	5,658	1,798
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	417	9,175	6,061	2,547	1,140
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	586	746	925	1,084	671
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	19,684	11,050	5,339	7,365	9,632
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	(名)	2,257 〔245〕	2,284 〔232〕	2,205 〔186〕	2,207 〔176〕	2,231 〔186〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4 第61期より金額の表示単位を変更したため、連結経営指標等に記載されている事項の金額について、従来、千円単位で表示していた事項を百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	79,771	79,691	73,598	71,499	70,760
経常利益 (百万円)	5,706	4,670	3,109	1,138	658
当期純利益 (百万円)	3,401	2,427	1,449	35	136
資本金 (百万円)	7,449	7,449	7,449	7,449	7,449
発行済株式総数 (株)	29,342,454	29,342,454	29,342,454	29,342,454	29,342,454
純資産額 (百万円)	60,539	61,956	60,908	58,418	58,805
総資産額 (百万円)	94,100	92,185	84,909	81,254	81,457
1株当たり純資産額 (円)	2,069.17	2,118.72	2,095.13	2,033.01	2,046.50
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	23.00 (9.50)	23.00 (11.50)	23.00 (11.50)	23.00 (11.50)	17.5 (11.50)
1株当たり当期純利益 (円)	115.24	83.01	49.66	1.24	4.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	64.3	67.2	71.7	71.9	72.2
自己資本利益率 (%)	5.8	4.0	2.4	0.1	0.2
株価収益率 (倍)	21.1	24.3	21.8	772.6	249.3
配当性向 (%)	20.0	27.7	46.3	1,854.8	366.9
従業員数 (名)	1,765	1,802	1,738	1,750	1,772

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第58期の1株当たり配当額23円には、東京証券取引所市場第一部への株式上場記念配当3円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第61期より金額の表示単位を変更したため、経営指標等に記載されている事項の金額について、従来、千円単位で表示していた事項を百万円単位に組替え表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和12年4月	新潟県三条市大字新保において創業者内田鐵衛が、個人で石油コンロの製造を開始。
昭和25年7月	新潟県三条市大字新保1134番地に(株)内田製作所を設立。
昭和30年9月	わが国初の加圧式石油ストーブの生産を開始。
昭和31年5月	業容拡大のため三条工場を新潟県三条市大字新保1420番地(現在の本社所在地)に移転。
昭和33年8月	長岡工場を新潟県長岡市宮内町に新設。
昭和34年9月	柏崎工場を新潟県柏崎市悪田に新設。
昭和39年8月	長岡工場を分離し、内田機械工業(株)に業務移管。
昭和41年8月	柏崎工場を新潟県柏崎市宝町に移転。
昭和48年3月	石油給湯機販売開始。
昭和49年3月	販売部門を分離してコロナ販売(株)を設立。
昭和54年2月	エアコン市場に参入。
同 8月	石油ファンヒーター販売開始。
昭和56年6月	石油風呂釜内蔵給湯機販売開始。
昭和59年7月	床暖ストーブ販売開始。
昭和60年11月	除湿機販売開始。
昭和63年8月	中央物流センターを新潟県見附市に新設。
平成2年7月	北海道地区物流センターを北海道石狩郡石狩町(現 北海道石狩市)に新設。
同 12月	エアコンの増産を図るため、新潟県新井市(現 新潟県妙高市)に(株)新井コロナを設立。(現 連結子会社)
平成3年3月	技術開発センターを本社内に新設。
同 8月	東北地区物流センターを宮城県柴田郡村田町(平成6年3月同県黒川郡大衡村へ移転)に新設。
平成4年4月	コロナ販売(株)、コロナ物流(株)を吸収合併し、同時に商号を(株)コロナに変更。
平成8年1月	柏崎技術開発センターを新潟県柏崎市に新設。
同 4月	住環境試験センターを本社敷地内に新設。
同 11月	新潟証券取引所に株式を上場。
平成9年5月	ポータブルストーブの一貫生産工場を新潟県見附市に新設。
同 10月	マイナスイオン発生装置を搭載した健康イオンのエアコンを販売開始。
平成10年4月	21世紀に向けたコロナ経営ビジョン(第1次中期経営計画)のスタート。
同 6月	物流部門を分離してコロナ物流(株)を設立。(現 連結子会社)
同 9月	リビングサービス事業への展開として新潟リビングサービス(株)(現 コロナリビングサービス(株))を設立。(現 連結子会社)
平成11年1月	本社・三条工場ISO 9001の認証を取得。
同 9月	ビジネス・サポート事業への展開として(株)シーアンドエム(現 (株)コロナテクノ)を設立。(現 連結子会社)
平成12年3月	新潟証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
平成13年3月	柏崎技術開発センターに試験棟を増設。
同 4月	第2次中期経営計画スタート。
同 4月	世界初、自然冷媒(CO2)ヒートポンプ式給湯機エコキュート販売開始。
平成14年1月	自然冷媒(CO2)ヒートポンプ式給湯機エコキュートが平成13年度省エネ大賞経済産業大臣賞を受賞。
平成15年4月	株主優待制度を新設。
同 7月	新エネルギー研究センターを本社敷地内に新設。
同 11月	自然冷媒(CO2)ヒートポンプ式給湯機エコキュート及びウィンドエアコンの2商品が2003年度グッドデザイン賞を受賞。
平成16年2月	コロナエコキュート用高効率ヒートポンプユニットが平成15年度省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」を受賞。
同 4月	第3次中期経営計画スタート。
平成17年11月	本社・三条工場・柏崎工場・長岡工場ISO14001の認証を取得。
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成19年4月	第4次中期経営計画スタート。
同 10月	日本品質奨励賞「品質革新賞」を受賞。
平成20年2月	世界初、家庭用燃料電池向けマルチ燃料型改質器を開発。
同 8月	家庭用ボックスタイプ「ナノミストサウナ」を販売開始。
同 9月	遠赤外線電気暖房機「コアヒート」を販売開始。
平成21年2月	業界初、ヒートポンプ式温水温風暖房システム「コロナエコ暖」を販売開始。
同 3月	高出力一体型家庭用エコキュートを販売開始。
平成22年4月	第5次中期経営計画スタート。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社13社及び関連会社2社で構成され、暖房機器、空調・家電機器、住宅設備機器の製造、販売、施工及び不動産賃貸を主な事業内容とし、さらにこれら事業に関する物流、サービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

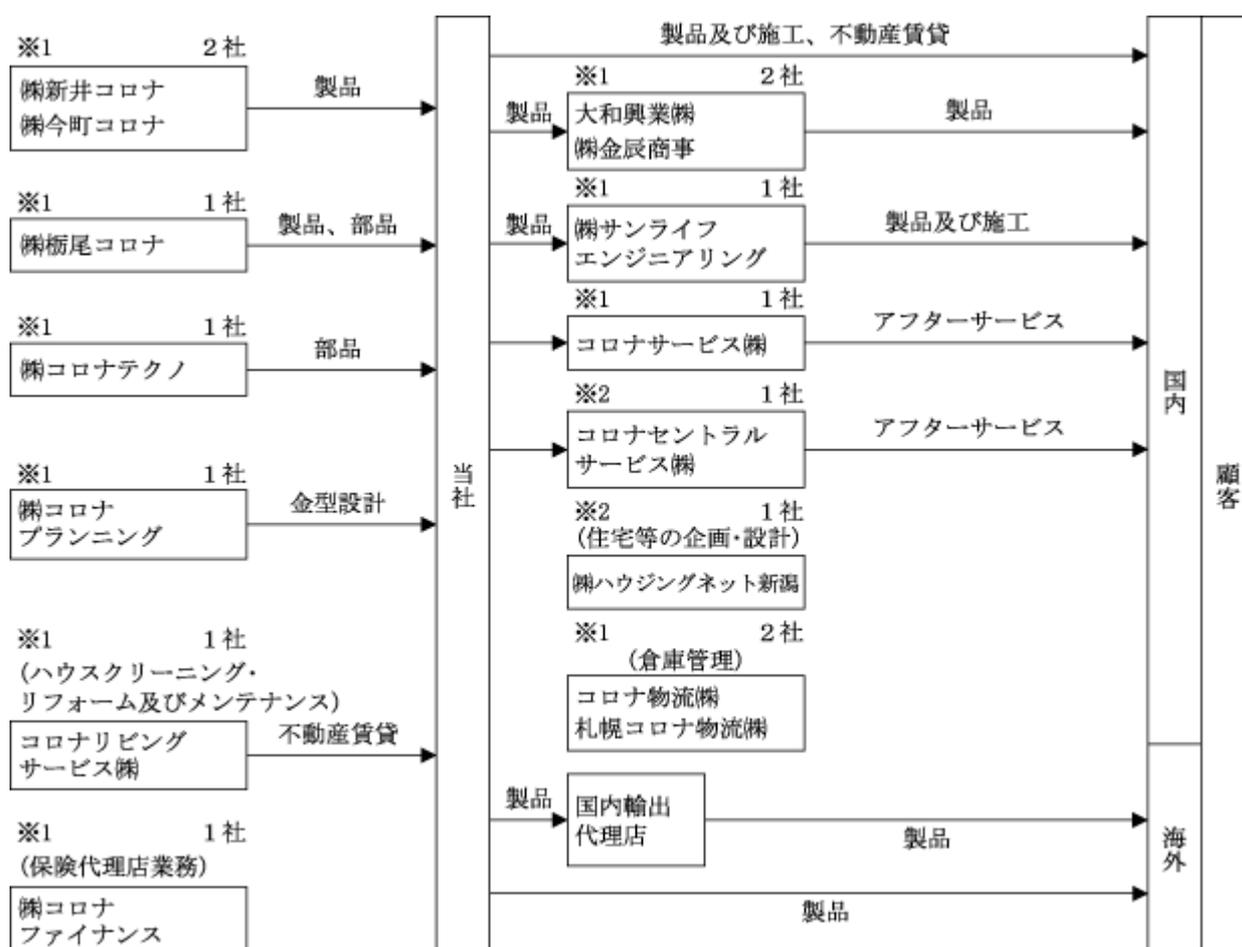
製品につきましては、当社を中心に子会社(株)新井コロナ、(株)今町コロナ及び(株)栃尾コロナで製造しており、部品につきましては、子会社(株)栃尾コロナ及び(株)コロナテクノで製造しております。さらに子会社(株)コロナプランニングでは金型の設計を行っております。

また、販売につきましては、当社のほか、子会社大和興業(株)、(株)金辰商事を通じて販売しております。不動産賃貸につきましては、主に当社で行っております。倉庫管理につきましては、子会社コロナ物流(株)及び札幌コロナ物流(株)が行っております。

なお、子会社(株)サンライフエンジニアリングでは当社製品の販売のほか、管工事、電気工事等のシステム設計、施工、メンテナンスサービスも行っております。また、アフターサービスにつきましては、当社が行うほか、子会社コロナサービス(株)及び関連会社コロナセントラルサービス(株)で行っております。子会社コロナリビングサービス(株)では、不動産賃貸のほか、住宅等のハウスクリーニング・リフォーム及びメンテナンスを行っております。また、子会社(株)コロナファイナンスでは当社グループにおける火災保険契約等の損害保険代理店業務を行っております。さらに、関連会社(株)ハウジングネット新潟では住宅・店舗・事務所等の企画・設計を行っております。

海外におきましては、ヨーロッパを中心とした国や地域へ、主として代理店を通じて販売を行っております。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1連結子会社
2関連会社(全て持分法適用)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) ㈱新井コロナ	新潟県 妙高市	58	石油暖房機器、空調 機器等の製造	100		役員の兼任 3人(うち当社従業員1人) 設備の賃貸 土地
㈱今町コロナ	新潟県 見附市	30	石油暖房機器、空調 機器等の製造	100		役員の兼任 4人(うち当社従業員1人) 設備の賃貸 建物・土地
㈱栃尾コロナ	新潟県 三条市	26	住宅設備機器の製造 及び石油暖房機器等 の部品加工	100		役員の兼任 4人(うち当社従業員1人) 設備の賃貸 建物・土地
㈱コロナプランニング	新潟県 柏崎市	10	専用機の設計及び金 型の設計	100		役員の兼任 4人(うち当社従業員1人) 設備の賃貸 建物
コロナサービス㈱	新潟県 三条市	25	アフターサービス	100		役員の兼任 5人(うち当社従業員3人) 設備の賃貸 建物
コロナ物流㈱	新潟県 見附市	10	倉庫業及び 貨物運送取扱	100		役員の兼任 4人(うち当社従業員1人) 設備の賃貸 建物・土地
コロナリビング サービス㈱	新潟県 三条市	10	不動産賃貸、住宅等 のハウスクリーニン グ及びリフォーム	100		役員の兼任 5人(うち当社従業員1人) 1年以内返済予定長期貸付金 (流動資産その他) 33百万円 長期貸付金 668百万円 設備の賃貸 建物 設備の賃借 土地
大和興業㈱	千葉県 松戸市	10	住宅設備機器等の 販売	100		役員の兼任 3人(うち当社従業員1人) 1年以内返済予定長期貸付金 (流動資産その他) 15百万円 長期貸付金 141百万円 仕入債務に対する保証 37百万円 設備の賃借 建物
㈱サンライフ エンジニアリング	新潟県 三条市	110	管工事、電気工事等 のシステム設計、施 工、メンテナンス サービス	100		役員の兼任 5人(うち当社従業員1人) 設備の賃貸 建物
㈱コロナテクノ	新潟県 見附市	30	電気器具部品の設計 及び製造	100		役員の兼任 4人(うち当社従業員2人) 設備の賃貸 建物
㈱金辰商事	青森県 青森市	55	住宅設備機器等の 販売	100		役員の兼任 4人(うち当社従業員4人) 1年以内返済予定長期貸付金 (流動資産その他) 30百万円 長期貸付金 200百万円 設備の賃貸 建物
札幌コロナ物流㈱	北海道 石狩市	10	倉庫業及び 貨物運送取扱	100		役員の兼任 5人(うち当社従業員3人) 1年以内返済予定長期貸付金 (流動資産その他) 15百万円 長期貸付金 465百万円
㈱コロナファイナンス	新潟県 三条市	10	損害保険代理業	(100)		設備の賃貸 建物
(持分法適用関連会社) ㈱ハウジングネット新潟	新潟県 長岡市	50	住宅等の企画・設計 及び販売	32		役員の兼任 2人(うち当社従業員1人) 短期貸付金(流動資産その他) 32百万円 設備の賃貸 建物
コロナセントラル サービス㈱	北海道 札幌市	30	アフターサービス	30		役員の兼任 4人(うち当社従業員3人) 設備の賃貸 建物

(注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。また、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社もありません。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

	従業員数(名)
合計	2,231 〔186〕

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、パートタイマーの当連結会計年度の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,772	40.5	16.6	5,043

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、コロナ労働組合(組合員数916人)及び新井コロナ労働組合(組合員数103人)が組織されており、JAMに属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に景気の回復傾向が見られたものの、雇用環境や個人消費等が低迷し、新設住宅着工戸数も低水準となるなど、依然として厳しい状況で推移しました。当業界においては、原油価格の安定と11月下旬からの気温低下が石油暖房機等の販売に追い風となりましたが、販売価格競争の激化などにより厳しい状況となりました。

このような中、当社グループは「第4次中期経営計画」の基本方針である「エコキュート事業の確立と事業拡大」、「石油暖房の絶対量確保と電気暖房を含めたトータル暖房事業の推進」、「融合事業(アクア・エア事業)の創出」、「製品安全の確保及び品質保証体系の確立」、「コロナのDNAを核とした人財・組織・風土・マネジメント体制の改革」等に取り組んでまいりました。

エコキュート事業については商品ラインアップを充実させ、電力会社・ハウスメーカーとの強力な販売体制を堅持し販売拡大に取り組む一方で、主力生産拠点の1つである当社長岡工場を増強し生産性の向上も図りました。暖房事業については、石油暖房機で高付加価値・オンリーワン商品による市場活性化を図るとともに、お客様の暖房手段が多様化していることから電気暖房機の拡大にも努めたほか、アフターサービスの強化も行うなど、安定的な収益確保を目指した活動を展開してまいりました。また、暖房、空調、給湯の各商品事業を融合させた事業である「アクア・エア事業」分野の商品として、当社独自の超微細水破碎技術を用いたナノミストサウナのラインアップを強化し、新たな商品開発・育成にも取り組んでまいりました。

しかし、住宅設備機器の主力商品であるエコキュートの販売台数は景気や住宅着工の低迷から伸び悩み、販売価格も低下しました。暖房機器の主力商品である石油ファンヒーターも販売台数は好調に推移したものの、高付加価値商品の販売が伸び悩みました。また、空調・家電機器の主力商品であるルームエアコンも冷夏の影響から販売台数が業界全体で大幅に低迷したほか、政府の家電エコポイント制度により高効率タイプの価格が低下した影響で、当社が主力とする標準タイプの価格も下落する状況となりました。このような中、住宅設備機器の販売活動においては新築住宅市場だけでなく既築住宅リフォーム市場での販路拡大にも取り組んだほか、エコキュートにあわせてヒートポンプ式温水暖房システム等の導入提案を行い、1物件当たりの販売金額の増加を図りました。また、潜熱回収型高効率石油給湯機「エコフィール」を発売し、石油給湯機市場の活性化と買い替え需要の取り込みを図りました。暖房機器及び空調・家電機器についても、全社を挙げた素早い市場対応に取り組むとともに、粘り強い販売活動を行ってまいりました。

以上の結果、連結売上高については、752億40百万円(前期比0.6%減)となりました。利益面についても、原価低減や経費削減に全社を挙げて努めてまいりましたが、経常利益は11億51百万円(前期比15.9%減)となりました。また、当期純利益については、前期に特別損失に計上した製品の無償点検・修理費用が無くなったことから、4億60百万円(前期比268.2%増)となりました。

なお、当連結会計年度の品種別売上高状況は次のとおりとなりました。

<暖房機器>

暖房機器の売上高は254億2百万円(前期比5.6%増)となりました。

主力商品の石油ファンヒーターの販売は、引き続き高付加価値戦略を展開するとともに、「3年保証制度」の導入などアフターサービスを強化したことがお客様に支持され、前期を上回りました。また、寒冷地向け石油ストーブや新たにスリムタイプを投入し販売拡大に取り組んだ遠赤外線電気暖房機も、前期を上回りました。

<空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は95億20百万円(前期比10.9%減)となりました。

主力商品のルームエアコンの販売は、「ニッチ・差別化」を基本戦略として拡大に努めましたが、夏の天候不順と家電エコポイント制度の影響による主力機種の商品価格下落などから前期を下回りました。

<住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は351億15百万円(前期比1.9%減)となりました。

主力商品のエコキュートの販売は、景気や住宅着工の低迷と販売価格競争の激化により前年を下回りました。石油給湯機は、灯油価格の安定やエコフィールの市場投入などにより、前期を上回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ22億67百万円(30.8%)増加し、96億32百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、17億98百万円(前期比38億59百万円減)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益10億57百万円、減価償却費18億4百万円、及びたな卸資産の減少額16億37百万円などにより資金が増加した一方、暖房機器等による売上債権の増加額17億63百万円、企業年金基金への積立不足金払込による退職給付引当金の減少額9億80百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、11億40百万円(前期比36億88百万円増)となりました。

これは、主に定期預金満期による収入6億19百万円及び余剰資金の運用により投資有価証券の売却による収入18億円などにより資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出13億95百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億71百万円(前期比4億13百万円減)となりました。

これは、主に配当金の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前期比(%)
暖房機器	23,683	17.7
空調・家電機器	9,980	14.7
住宅設備機器	30,988	7.4
その他	1,443	6.3
合計	66,097	0.8

- (注) 1 金額は平均販売価格によって表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、概ね見込生産方式を採っていますので、受注の状況については記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前期比(%)
製品別売上高		
暖房機器	25,402	5.6
空調・家電機器	9,520	10.9
住宅設備機器	35,115	1.9
その他	4,909	1.1
小計	74,948	0.6
不動産賃貸	292	0.6
合計	75,240	0.6

- (注) 1 当連結会計年度には、販売実績が総販売実績の10%以上を占める相手先はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

内外の諸情勢から、今後とも厳しい企業環境が予想されます。当社グループは、平成22年度よりスタートする「第5次中期経営計画」に沿って「成長への構造転換」を推進キーワードに以下の課題に取り組んでまいります。

住宅設備機器の主力商品であるエコキュートは新設住宅着工戸数の回復遅れが長引くことも想定されますが、政府の住宅版エコポイント制度などを背景に、新築住宅市場に加えて既築住宅リフォーム市場への取り組みも強化いたします。また、さらなる付加価値向上とコスト競争力強化に取り組み、市場の変化に合わせた事業戦略の展開を行ってまいります。

暖房機器の主力商品である石油暖房機器については、天候による需要の変動、灯油価格の変動、オール電化住宅の増加、燃焼機器等への製品安全要請など、従来に比べ市場環境が厳しさを増しておりますが、付加価値が高く競争力のある新商品を積極的に市場投入することにより収益の確保を目指します。一方で急速に進むオール電化市場への対応として、電気暖房機のラインアップを拡充して、引き続き「トータル暖房」を推進してまいります。

アクア・エア事業については、ナノミストサウナの販路拡大を進めると同時に、超微細水破砕技術を応用した新商品開発や新分野への展開を行いながら、当社グループの将来の大きな柱にするべく事業の育成と拡大を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の季節変動について

当社グループの平成22年3月期の連結売上高構成比は、暖房機器33.8%、空調・家電機器12.6%、住宅設備機器46.7%、不動産賃貸0.4%、その他6.5%でした。暖房機器は秋から冬にかけての第3四半期に売上が集中する傾向にあります。結果、下の表のとおり当社グループの売上高及び利益が第3四半期に集中する傾向にあります。

また、暖房機器及び空調・家電機器の売上高は気候や気温の影響を受ける可能性があります。当社グループでは住宅設備機器の売上高構成比を高めることで、気候による業績の変動を少なくするよう努めております。

なお、当連結会計年度における四半期ごとの売上高、経常利益は以下のとおりであります。

期 別	売上高(百万円)	割合(%)	経常利益(百万円)	割合(%)
第1四半期	15,229	20.3	797	69.3
第2四半期	18,297	24.3	276	24.0
第3四半期	27,637	36.7	3,069	266.6
第4四半期	14,077	18.7	1,396	121.3
通 期	75,240	100.0	1,151	100.0

(2) 販売価格競争について

当社グループの事業分野においては、大規模な国際的企業から専門企業に至るまで多様な競争相手が存在し、競争は大変厳しいものとなっております。また、個人消費の低迷と回復の遅れが価格競争を激化させております。

石油暖房機器や石油給湯機器の市場は既に成熟した市場であり、石油以外のエネルギーを熱源とする機器とも激しく競合しております。また、新しい製品が市場の支持を獲得したり、新しい競合や既存の競合間の提携等が市場で大きなシェアを獲得する可能性もあります。

このような環境の中、当社グループは、高付加価値商品の開発を進めるとともに更なるコスト削減に取り組むことで市場における商品の価格対応力の強化に努めております。さらに流通・販売店との販売体制を強化することにより販売数量の拡大及びシェアの拡大につなげ、市場シェアの面からも競争優位となるよう取り組んでおります。しかしながら価格面での圧力や有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料費等の変動について

当社グループは、普通鋼薄板・亜鉛メッキ鋼板などの鋼材、銅・アルミニウムなどの非鉄材料及びABS樹脂・PS樹脂等の樹脂材料など、各種の原材料を使用しておりますが、その価格は、日本をはじめ、米国、欧州、東南アジア、中国、韓国などの主要需要国の景気動向と需給のバランス、また世界レベルでの相場動向や需給のバランス等によって変動します。

近年は、中国の急速な経済成長や投機などによる原油・非鉄材料価格の高騰に続き、世界的な景気後退による原油・原材料価格の下落がみられましたが、その後再び原油・原材料価格が上昇基調に転じるなど、価格の大幅な変動が続いています。

当社グループといたしましては、原材料の計画的な手配や材料仕様の見直し等、価格変動の影響を最小限にとどめるよう努めておりますが、原材料価格及び原油価格の変動が顕著となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 灯油価格の変動について

石油暖房機及び石油給湯機の燃料は灯油であり、灯油以外のエネルギーを熱源とする機器とも激しく競合しております。このため、石油暖房機を含む暖房機器及び石油給湯機を含む住宅設備機器の売上高は、灯油価格の変動により影響を受ける可能性があります。

(5) 資金運用について

当社は、当社グループ資金の有効活用の観点から、運用を行っております。

運用に当たっては、当社内の資金運用管理規定を遵守し、主に国内外の高格付けの債券・外貨建てMMF等を運用対象としております。なお、外国債券に関しましては、リスクの分散と長期的かつ安定的な運用を基本方針とし、外国為替の変動による差益を取ることを目的とするものではありません。

当連結会計年度末における当社グループの資金運用残高は137億25百万円、当連結会計年度における資金運用による売却損益は 67百万円、評価損益 2億22百万円、受取利息及び受取配当金は1億50百万円、資金運用の総損益は1億38百万円であります。また、当連結会計年度の評価差額は 12億27百万円発生しております。

当社では、資金運用リスクを最小限に抑えるため取締役会の決議により運用限度額（運用枠）、リスクの許容限度額（バリュアットリスク基準等での1ヶ月毎の見直し）、ロスカットルール等を定めることでリスク管理を行っております。しかしながら、為替リスク、金利リスク及び信用リスク等により、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等による影響について

当社グループにおける生産拠点は、当社の3工場及び子会社の5工場すべてが新潟県内に存在しております。一拠点への過度の集中を避けるため、上記各工場は新潟県内の各地域に分散させ、災害により一部工場の生産能力が低下した場合でも、他工場に人員や生産設備等を速やかに移動させ、災害による損失が軽減できるような体制を敷いております。しかしながら、新潟県全域に影響を及ぼすような大規模災害が発生した場合には、生産能力が著しく低下し、事業活動に大きな損失が発生することにより、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製造物責任について

当社グループは、商品構成のうち「暖房機器」に含まれる石油暖房機はもとより「住宅設備機器」に含まれる石油給湯機・風呂釜内蔵給湯機など、石油をエネルギー源とする商品及びシステムの供給を主力事業としておりますが、これら石油の燃焼を主機能とする商品の性質上、燃焼不具合・火災等によりお客様の生命・財産に損害を与える危険性を内包しております。

当社は、昭和12年の創業以来蓄積されたノウハウや技術を基礎として、不具合や火災等を回避すべく商品開発に取り組んでまいりました。また、平成11年にはISO9001の認証を取得し、お客様に安心してご使用いただけるよう品質マネジメント体制の構築と品質保証体系の確立に努めております。

しかしながら、すべての商品に欠陥が皆無で、将来にわたってリコールが発生しないという保証はありません。また、万が一の場合に備えて製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。このように予測の範囲を超える大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような商品の欠陥が発生した場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動については、当社技術本部において、暖房機器、空調・家電機器、住宅設備機器の3分野にわたる商品群により、「快適住空間をトータルに提案できるコロナ」を目指した商品開発に取り組んでおります。「思いやり“For You”」を合言葉とする心の豊かさ・ゆとり・夢・ユニークさを開発コンセプトとして、マーケットインに徹した人に優しい商品の開発を行うことにより「お客様に喜んで買って頂ける商品づくり」の具現化を図っております。

なお、研究開発活動の主な内容は次の通りであります。

(1) 暖房機器

主力商品である石油ファンヒーターでは、当社独自の給油時に手が汚れない給油タンク「よごれま栓」を更に進化させ、ふたのロック状態を視覚的にカラーサインで分かりやすくした「新・よごれま栓」を採用したことで、使いやすさと快適性の向上を図りました。また、平成21年4月1日から施行された改正消費生活用製品安全法の技術基準に対応しており、より安全・安心にご使用いただける商品になっております。新・消臭シャッターと熱触媒消臭シート搭載のハイグレードタイプ(ウルトラHiXシリーズ)、「エコとユニ」機能充実のハイクラスタイプ(ウルトラiXシリーズ)、コンパクトタイプ(ウルトラminiシリーズ)、基本機能充実のスタンダードタイプ(Eシリーズ・Sシリーズ・GTシリーズ)の合計15タイプ22機種を開発しました。

また、遠赤外線電気暖房機コアヒートでは、さらに快適、もっと使いやすく進化を図りました。同時に、コアヒートのパーソナルユースとして「コアヒートスリム」を新規開発し、2機種をラインアップしました。この「コアヒート」・「コアヒートスリム」は人の身体が吸収しやすい3~20ミクロンの遠赤外線で、身体のしんから暖まります。

なお、当部門に係る研究開発費は1億55百万円であります。

(2) 空調・家電機器

主力商品であるセパレートエアコンでは、2010年新省エネ法施行に対して、新省エネ基準のクリアを図りました。当社従来比1.4倍の暖房能力、新気流Wルーバーと快適気流制御、また、お部屋の状況と好みにあわせて選べる2つの除湿運転機能を新規採用のWシリーズ4機種、基本機能充実のNシリーズ4機種、「冷房だけしか使わない」という人のための冷房専用シリーズ3機種、合計3シリーズ11機種を開発しました。

ウインドエアコンでは、誰でも簡単に取り付けられる冷房専用エアコン2タイプ4機種、除湿機では、2色展開含め2機種、更に冷風・除湿・衣類乾燥のマルチ機能搭載の「どこでもクーラー」2タイプ2機種を開発しました。

また、オール電化住宅の暖房システム「コロナエコ暖」シリーズの第2弾として、ヒートポンプ式温水床暖房システム「コロナエコ暖フロア」を開発しました。「コロナエコ暖フロア」は、最大4回路の床暖房システムを組み合わせ、定格温水出力は6.7kW、外気温度が-10でも約4.0kWと高出力を実現し、床暖房適応畳数も最大30畳対応可能です。

なお、当部門に係る研究開発費は89百万円であります。

(3) 住宅設備機器

主力商品である自然冷媒CO2ヒートポンプ式給湯機のエコキュートでは、運転制御を最適化すると共に、タンクユニットの保温性能も上げることで、主力機種の年間給湯効率(APF)を向上させ、更なる省エネ化を図りました。特に、プレミアムエコキュートCHP-HX371DA9は、業界トップクラスの年間給湯効率(APF)3.6を達成しました。また、それぞれのエリアや多様化するお客様のニーズにお応えするために、寒冷地仕様の370L/460Lのフルオートをモデルチェンジすると共に、新たに460Lスリムタイプと460L多機能タイプをラインアップしました。耐重塩害、耐塩害仕様も全12機種としてラインアップを充実させました。

さらに、3階建住宅や雪国の高床式住宅でも快適なシャワーが可能な「エコパワフル給湯」の460L高圧タイプ、今後普及が見込まれる賃貸アパート向けの185Lエコキュートライト、お求めやすい価格の給湯専用タイプ300Lも新規ラインアップしました。

石油給湯機では、給湯時に発生する排熱を再利用して効率よくお湯を沸かす高効率直圧式石油給湯機「エコフィール」2タイプ3機種を新規開発しました。「エコフィール」は、従来型石油給湯機が排気ガスとともに放出していた約200の排熱を再利用することで給湯効率(熱効率)を大幅に向上させた石油給湯機です。給湯効率(熱効率)は当社従来モデルの83%から95%へと向上し、灯油の消費量やCO2の排出量も抑えることができました。

また、昨年、独自の「ナノサイズ(超微細)水破碎技術」によるサウナエンジン搭載のボックス型低温・高湿サウナ「ナノミストサウナ」1人用・2人用それぞれに内装仕様標準、檜仕様の4タイプを商品化して以来好評をいただいておりますが、更に小型化を図り、半畳のスペースに設置できるコンパクトボディを採用した「小型1人用ナノミストサウナ」を新規ラインアップしました。

なお、当部門に係る研究開発費は4億81百万円であります。

この結果、当連結会計年度における研究開発費は7億25百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ28億14百万円増加し、430億15百万円となりました。これは現金及び預金が16億47百万円増加、受取手形及び売掛金が17億63百万円増加した一方、製品を始めとするたな卸資産が16億37百万円減少したことが主な要因であります。

現金及び預金の増加につきましては、在庫の減少及び保有投資有価証券の売却等によるものであります。なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [連結キャッシュ・フロー計算書]をご参照下さい。受取手形及び売掛金につきましては、平成22年1月以降、寒さが続いたことによる暖房機器の売上増加が主な要因であります。たな卸資産につきましては、主に暖房機器の在庫減少によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ31億63百万円減少し、402億7百万円となりました。これは有形固定資産7億36百万円の減少、投資有価証券12億40百万円の減少、繰延税金資産12億77百万円の減少などによるものであります。

有形固定資産につきましては、取得による増加以上に償却が進んだこと及び本店の所在する三条市の市道道路改築事業に伴う建物、土地及び柏崎工場の土地の一部の売却が主な要因であります。投資有価証券につきましては、売却などによる減少であります。また、繰延税金資産につきましては、金融商品の時価換算差額(含み損)の減少などによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ74百万円減少し、194億40百万円となりました。これは主として、空調・家電機器関係の原材料等の仕入が減少したことにより支払手形及び買掛金が2億39百万円減少した一方、その他流動負債が2億9百万円増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ9億86百万円減少し、20億89百万円となりました。これは、企業年金基金の財政計算上の過去勤務債務(積立不足)を早期償却したことにより、退職給付引当金が9億80百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ7億11百万円増加し、616億92百万円となりました。株主資本では、主として当期純利益4億60百万円により増加した一方、配当金の支払6億60百万円により利益剰余金が減少したことなどによるものであります。評価・換算差額等では、主としてその他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ、保有投資有価証券の時価が回復し、9億12百万円増加したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ22億67百万円(30.8%)増加し、96億32百万円になりました。

なお、詳細につきましては、第2[事業の状況]1[業績等の概要](2)キャッシュ・フローの状況の項目をご参照下さい。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
キャッシュ・フロー対有利子負債比率					
インタレスト・カバレッジ・レシオ	180.4	52.3	34.9	277.8	193.1

(注) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は752億40百万円(前期比0.6%減)、売上原価は558億15百万円(前期比1.2%減)、販売費及び一般管理費は185億62百万円(前期比1.7%増)、営業外収益は3億79百万円(前期比35.5%減)、営業外費用は90百万円(前期比40.5%減)、特別利益は2億2百万円、特別損失は2億96百万円(前期比66.9%減)、税効果調整を含む法人税等は5億97百万円(前期比65.8%増)となりました。営業利益、経常利益につきましては、それぞれ8億63百万円(前期比7.6%減)、11億51百万円(前期比15.9%減)と減益となり、当期純利益につきましては、4億60百万円(前期比268.2%増)と増益となりました。

売上につきましては、第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績の項目をご参照下さい。

売上原価につきましては、販売価格が低下したものの、徹底した当社グループのコストダウン及び暖房機器の販売が好調に推移したことなどにより、売上原価率が74.2%と前期と比較して0.5ポイント下がっております。

販売費及び一般管理費の主な増加要因につきましては、業務システム構造改革に伴う外部委託費用の増加などが主な要因であります。

営業外収益の主な減少要因につきましては、米国の金融危機に端を発した世界的な金融・資本市場の低迷により、投資信託等の受取配当金が58百万円と前期と比較して92百万円減少したことなどによるものであります。営業外費用の主な減少要因につきましては、外貨建MMFの売却による為替差損が69百万円と前期と比較して47百万円減少したことなどが主な要因であります。

特別利益の主な増加要因につきましては、本店の所在する三条市の市道道路改築事業に伴う建物、土地及び柏崎工場の土地の一部の売却による固定資産売却益が1億82百万円増加したことなどによるものであります。特別損失の主な減少要因につきましては、前連結会計年度の製品点検費用4億84百万円、製品点検費用引当金繰入額1億12百万円がなくなった一方、当連結会計年度において、投資有価証券評価損が1億55百万円増加したことなどあります。

最近5連結会計年度の販売実績の推移

(単位：百万円)

区 分	製 品 別 売 上 高					不動産 賃貸	合 計
	暖房機器	空調・家電 機器	住宅設備 機器	その他	小計		
平成18年3月期	35,237	10,401	33,425	5,948	85,013	343	85,356
平成19年3月期	31,960	10,322	36,846	5,185	84,315	314	84,629
平成20年3月期	27,393	9,837	35,515	4,505	77,251	301	77,553
平成21年3月期	24,061	10,688	35,806	4,857	75,413	294	75,707
平成22年3月期	25,402	9,520	35,115	4,909	74,948	292	75,240

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した有形固定資産の設備投資は11億27百万円であり、無形固定資産の投資高は2億37百万円であります。有形固定資産投資の主なものは、新製品の生産に伴う金型の製作、購入及びエコキュートの生産棟、生産設備等であり、無形固定資産投資の主なものは、ソフトウェア投資であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業内容及び 主要生産品目	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		工具、器具 及び備品	その他	合計	
				面積(m ²)	金額				
生産設備									
三条工場 (新潟県三条市)	ファンヒーター エコキュート エアコン	868	292	17,882.95	476	435		2,072	271
柏崎工場 (新潟県柏崎市)	FF式ヒーター ポット式ストーブ 床暖ストーブ	286	152	2,719.87 56,335.43	2,071	67		2,578	170
長岡工場 (新潟県長岡市)	エコキュート 石油給湯機 石油風呂釜内蔵 給湯機	388	342	12,364.41 50,857.54	1,085	60		1,876	132
小計		1,543	787	15,084.28 125,075.92	3,633	563		6,527	573
その他の設備									
本社 (新潟県三条市)	統括業務	1,941	4	[1,007.00] 77,290.24	1,279	91	30	3,347	207
本社技術開発センター (新潟県三条市)	研究開発業務		39			60		100	184
柏崎技術開発センター (新潟県柏崎市)	研究開発業務	272		5,991.80	181			453	75
札幌支店 (札幌市白石区他2ヶ所)	販売業務	116		[1,296.21] 3,617.29	132	0		249	63
青森支店 (青森県青森市)	販売業務	34		[3,845.88] 4,621.36	142	0		177	59
仙台支店 (仙台市宮城野区)	販売業務	128		[2,785.39] 1,084.92	47	0		175	57
北関東支店 (さいたま市北区)	販売業務	0		[4,615.18]		0		0	72
首都圏支店 (東京都北区)	販売業務	257		[1,889.28] 264.47	35	0		293	120
新潟支店 (新潟県三条市)	販売業務			[2,370.00]		0		0	58
金沢支店 (石川県金沢市)	販売業務	3		[3,071.47]		0		3	31
名古屋支店 (名古屋市熱田区)	販売業務	7		[4,419.78]		1		8	62
大阪支店 (大阪府吹田市)	販売業務	108	0	[2,258.66]		0		108	87

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業内容及び 主要生産品目	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		工具、器具 及び備品	その他	合計	
				面積(m ²)	金額				
広島支店 (広島市安佐南区)	販売業務	3		[2,305.28]		0		3	42
福岡支店 (福岡市博多区)	販売業務	256	6	[3,024.00]		0		263	82
中央物流センター (新潟県見附市)	保管・配送業務	914	5	11.00 54,854.41	1,097	0		2,016	
その他物流センター (宮城県大衡村)	保管・配送業務	193	0	19,879.00 19,879.00	205	0		399	
その他 (新潟県三条市他10カ 所)	貸与資産	1,755	0	13,027.39 108,442.60	1,957	0		3,714	
小計		5,994	56	32,917.39 [32,888.13] 276,046.09	5,079	157	30	11,317	1,199
合計		7,537	843	48,001.67 [32,888.13] 401,122.01	8,712	721	30	17,845	1,772

- (注) 1 上記中 内書 は、連結会社以外への賃貸設備であります。
2 上記中 [外書] は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3 現在休止中の主要設備はありません。
4 従業員数には、パートタイマーは含まれておりません。
5 支店には管轄営業所等の設備及び従業員数を含めて表示しております。
6 本社・本社技術開発センター・新潟支店は同一敷地内にあり、土地、建物の分割が困難なため、本社に一括表示してあります。
7 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	所在地	事業の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(m ²)	工具、器具及び備品	その他		合計
㈱新井コロナ	新潟県妙高市	石油暖房機器、空調機器等の製造	932	138	()	1		1,072	110
㈱今町コロナ	新潟県見附市	石油暖房機器、空調機器等の製造	126	54	()	0		181	71
㈱栃尾コロナ	新潟県三条市	住宅設備機器の製造及び石油暖房機器等の部品加工	187	81	478 (49,743.34)	2		750	87
㈱コロナプランニング	新潟県柏崎市	専用機の設計及び金型の設計			()				8
コロナサービス㈱	新潟県三条市	アフターサービス	0		()			0	20
コロナ物流㈱	新潟県見附市	倉庫業及び貨物運送取扱	0	0	()			0	36
コロナリビングサービス㈱	新潟県三条市	不動産賃貸、住宅等のハウスクリーニング及びリフォーム	6		962 (4,044.06)	0		969	19
大和興業㈱	千葉県松戸市	住宅設備機器等の販売	37		112 (2,808.94)		2	152	12
㈱サンライフエンジニアリング	新潟県三条市	管工事、電気工事等のシステム設計、施工、メンテナンスサービス			()				23
㈱コロナテクノ	新潟県見附市	電気器具部品の設計及び製造	0	22	()	0		23	21
㈱金辰商事	青森県青森市	住宅設備機器等の販売	24	0	90 (12,316.68)	0	4	119	45
札幌コロナ物流㈱	北海道石狩市	倉庫業及び貨物運送取扱	250	0	232 (40,334.51)	0		483	6
㈱コロナファイナンス	新潟県三条市	損害保険代理業			()				1
合計			1,566	298	1,876 (109,247.53)	5	6	3,753	459

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 従業員数には、パートタイマーは含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着工年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額(百万円)	既支払額(百万円)				
提出会社	三条工場他	金型	776		自己資金	22年4月	23年3月	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,342,454	29,342,454	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	29,342,454	29,342,454		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年5月20日	2,667,495	29,342,454		7,449		6,686

(注) 平成13年11月16日開催の取締役会決議により、平成14年5月20日付で1株を1.1株に株式分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		31	20	172	94	2	4,935	5,254	
所有株式数(単元)		39,611	702	157,158	13,207	3	82,552	293,233	19,154
所有株式数の割合(%)		13.51	0.24	53.60	4.50	0.00	28.15	100.00	

(注) 1 自己株式607,529株は、「個人その他」に6,075単元、「単元未満株式の状況」に29株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コロナ興産	東京都豊島区東池袋3丁目15番15号	10,937	37.28
財団法人内田エネルギー - 科学振興財団	新潟県三条市東新保7番7号	2,359	8.04
コロナ社員持株会	新潟県三条市東新保7番7号	1,383	4.72
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 全共連ビル	1,055	3.60
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	1,021	3.48
内田 力	新潟県三条市	970	3.31
外山産業株式会社	新潟県三条市南四日町4丁目1番9号	365	1.25
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ パリュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11 F, SANTA MONICA, CA 904 01 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	362	1.23
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)(注)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	305	1.04
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	296	1.01
計		19,057	64.95

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

2 当社は、自己株式607千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.07%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 607,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,715,800	287,158	
単元未満株式	普通株式 19,154		
発行済株式総数	29,342,454		
総株主の議決権		287,158	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株及び証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コロナ	新潟県三条市 東新保7番7号	607,500		607,500	2.07
計		607,500		607,500	2.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	180	0
当期間における取得自己株式	30	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し請求による売渡し)				
保有自己株式数	607,529		607,559	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主に対する利益還元は経営の最重要政策のひとつと位置付けており、基本的には業績の状態や将来の事業展開に備えた内部留保等を総合的に勘案しながら、株主の皆様への継続した安定配当の実施を行う方針であります。

内部留保金につきましては、今後の事業拡大を図るための成長事業への投資、特にエコキュートを核とするオール電化住宅関連分野での競争力強化及び新商品開発等を目的として、研究開発投資に重点的に配分してまいります。

将来の利益貢献と経営体質の強化を見据えた研究開発、設備投資にバランスよく配分していくことが株主の利益につながると認識しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような方針に基づき、当期の配当金につきましては、前期に引き続き非常に厳しい業績状況であることを勘案のうえ、期末配当として1株当たり6円とし、先の1株当たり11円50銭の中間配当と合わせ、年間で1株当たり17円50銭を実施いたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月13日 取締役会	330	11.50
平成22年6月29日 定時株主総会	172	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,470 2,530	2,525	2,090	1,660	1,350
最低(円)	2,120 1,600	1,816	978	690	885

(注) 当社株式は平成18年3月1日付をもって東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定になっており、第58期の上段は市場第一部、下段は市場第二部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,318	1,200	1,301	1,340	1,285	1,215
最低(円)	1,070	1,101	1,111	1,200	1,120	1,110

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		内田 力	昭和20年5月2日生	昭和43年4月 当社入社 昭和44年4月 当社企画室長 昭和48年6月 当社取締役就任 企画室長 昭和49年4月 当社常務取締役就任 昭和53年11月 当社専務取締役就任 昭和56年4月 当社代表取締役副社長就任 昭和58年5月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	970
代表取締役 副社長		崎山 興紀	昭和15年6月16日生	昭和39年4月 三井金属鉱業(株)入社 昭和47年6月 当社入社 昭和47年7月 当社取締役就任 経理部長 昭和49年4月 当社常務取締役就任 昭和53年11月 当社専務取締役就任 平成5年6月 当社代表取締役副社長就任 平成15年5月 当社代表取締役副社長 副社長執行役員広報室担当兼監査室担当 平成17年4月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)2	233
専務取締役	専務執行役員製造本部担当兼製造本部長	高橋 一嘉	昭和28年6月9日生	昭和51年3月 当社入社 平成13年5月 当社生産本部三条工場長 平成15年5月 当社執行役員製造本部副本部長兼三条工場長 平成17年4月 当社執行役員製造本部長兼三条工場長 平成20年4月 当社上席執行役員製造本部担当兼製造本部長・柏崎工場長 平成20年6月 当社取締役就任 執行役員製造本部担当兼製造本部長・柏崎工場長 平成21年6月 当社専務取締役就任 専務執行役員製造本部担当兼製造本部長(現任)	(注)2	3
常務取締役	常務執行役員技術本部・コンカレント推進室・渉外部担当兼コンカレント推進室部長	小林 一芳	昭和27年2月1日生	昭和45年3月 当社入社 平成13年5月 当社技術本部副本部長兼研究開発センター部長 平成14年6月 当社取締役就任 技術本部副本部長兼研究開発センター部長 平成15年5月 当社取締役退任 当社執行役員技術本部副本部長 平成16年4月 当社上席執行役員事業戦略部担当 平成16年6月 当社取締役就任 上席執行役員事業戦略部担当 平成17年4月 当社常務取締役就任 常務執行役員事業戦略部担当 平成19年2月 当社常務取締役常務執行役員技術本部・コンカレント推進室・渉外部担当兼コンカレント推進室部長・渉外部長 平成20年2月 当社常務取締役常務執行役員技術本部・コンカレント推進室・渉外部担当兼コンカレント推進室部長(現任)	(注)2	6
常務取締役	常務執行役員経理部・広報室担当兼経理部長	及川 良文	昭和23年12月14日生	昭和51年8月 涌井(株)入社 昭和53年2月 当社入社 平成13年5月 当社経理部長 平成15年5月 当社執行役員経理部長 平成17年6月 当社取締役就任 執行役員経理部長 平成19年6月 当社取締役執行役員経理部・広報室担当兼経理部長 平成21年6月 当社常務取締役就任 常務執行役員経理部・広報室担当兼経理部長(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員技術本部担当兼技術本部長・技術管理グループ部長	五十嵐 英一	昭和25年3月18日生	昭和47年4月 昭和48年3月 平成12年1月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成21年6月	東洋ラジエーター㈱入社 当社入社 当社技術本部石油暖房開発グループ部長 当社執行役員技術本部副本部長兼ライフ商品開発グループ部長 当社執行役員技術本部長兼ライフ商品開発グループ部長 当社取締役就任 執行役員技術本部長兼ライフ商品開発グループ部長 当社常務取締役就任 常務執行役員技術本部担当兼技術本部長・技術管理グループ部長(現任)	(注)2	4
常務取締役	常務執行役員営業本部担当兼営業本部長	佐藤 健一	昭和28年12月9日生	昭和47年3月 平成13年5月 平成15年5月 平成20年2月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社購買部長 当社執行役員購買部長兼SCM推進室部長 当社執行役員営業本部長 当社上席執行役員営業本部担当兼営業本部長 当社取締役就任 執行役員営業本部担当兼営業本部長 当社常務取締役就任 常務執行役員営業本部担当兼営業本部長(現任)	(注)2	6
常務取締役	常務執行役員総務部担当兼総務部長	猪浦 賢治	昭和23年8月20日生	昭和45年4月 昭和51年9月 平成10年5月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年5月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年6月	北越工業㈱入社 当社入社 当社生産本部生産企画部長 当社生産本部副本部長兼生産本部生産企画部長 当社総務部長 当社執行役員総務部長 当社取締役就任 執行役員総務部長 当社取締役執行役員総務部担当兼総務部長 当社常務取締役就任 常務執行役員総務部担当兼総務部長(現任)	(注)2	5
取締役	執行役員技術本部担当兼技術本部副本部長	永倉 満	昭和23年5月2日生	昭和44年4月 昭和47年11月 平成11年6月 平成15年5月 平成16年4月 平成18年6月 平成20年4月	北越工業㈱入社 当社入社 当社技術本部技術開発部長柏崎技術担当 当社執行役員技術本部住設商品開発グループ部長兼エコ商品開発グループ部長 当社執行役員技術本部副本部長兼エコ商品開発グループ部長 当社取締役就任 執行役員技術本部副本部長兼エコ商品開発グループ部長 当社取締役執行役員技術本部担当兼技術本部副本部長(現任)	(注)2	6
常勤監査役		阿部 芳和	昭和24年3月29日生	昭和47年3月 平成15年5月 平成17年4月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 当社技術本部研究開発センター部長 当社執行役員技術本部担当兼技術本部研究開発センター部長 当社執行役員技術本部担当 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	5
監査役		鈴木 茂	昭和13年8月28日生	平成7年7月 平成9年8月 平成11年6月	水戸税務署長 税理士登録(現任) 税理士事務所開業(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		杉山茂八	昭和10年3月2日生	昭和47年3月 昭和63年7月 平成14年6月 平成16年6月	公認会計士登録(現任) 監査法人朝日新和会計社代表社員 就任 公認会計士事務所開業(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3		
監査役		浅間博	昭和21年10月9日生	平成7年6月 平成13年7月 平成16年7月 平成18年8月 平成21年6月	税理士登録(現任) 本庄税務署長 長岡税務署長 税理士事務所開業(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5		
計								1,251

- (注) 1 監査役鈴木茂、杉山茂八及び浅間博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役内田力、崎山興紀、高橋一嘉、小林一芳、及川良文、五十嵐英一、佐藤健一、猪浦賢治、永倉満の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役杉山茂八の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役鈴木茂の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役浅間博の任期は、退任した監査役の任期を引き継いだため、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役阿部芳和の任期は、退任した監査役の任期を引き継いだため、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 取締役副社長崎山興紀の配偶者は取締役社長内田力の姉であります。
- 8 当社では、経営における意思決定のスピードアップと、業務執行の責任範囲を明確にし、権限委譲を推進することで、経営の更なる効率化を図るために執行役員制度を導入しております。
- 取締役で執行役員を兼務している7名のほか、以下の14名で構成されております。

上席執行役員 渡辺立志 IT企画室担当兼IT企画室部長
 上席執行役員 石塚久雄 総合企画室担当兼総合企画室部長
 上席執行役員 加藤博行 SCM推進室担当兼SCM推進室部長
 執行役員 長部秀雄 営業本部担当兼営業本部副本部長・大阪支店長
 執行役員 渡邊義雄 営業本部担当兼営業本部副本部長・札幌支店長
 執行役員 伊佐達雄 技術本部担当
 執行役員 田中雄治 購買部担当兼購買部長
 執行役員 捧敏文 監査室担当兼監査室部長
 執行役員 塚田政春 営業本部担当兼営業本部副本部長・営業推進部長
 執行役員 永井和文 品質保証部担当兼品質保証部長
 執行役員 本間隆 技術本部担当兼技術本部研究開発センター部長
 執行役員 風間勉 営業本部担当兼営業本部新潟支店長
 執行役員 佐藤修 製造本部担当兼製造本部副本部長・テクニカルセンター部長・CQ
 M推進室部長
 執行役員 清田壽男 営業本部担当兼営業本部首都圏支店長

- 9 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
古川兵衛	昭和23年3月5日生	昭和50年4月 昭和52年5月 平成14年6月 平成18年6月	新潟県弁護士会登録(現任) 弁護士事務所開業(現任) 当社監査役就任 当社監査役退任	

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業理念に基づき「お客様の快適・健康で環境にやさしい心豊かな生活になくならないコロナ」を目指して積極的な事業展開を行ってまいりますが、経営の透明性及び効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え、企業価値を継続的に高めていくことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営の最重要課題のひとつであると認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

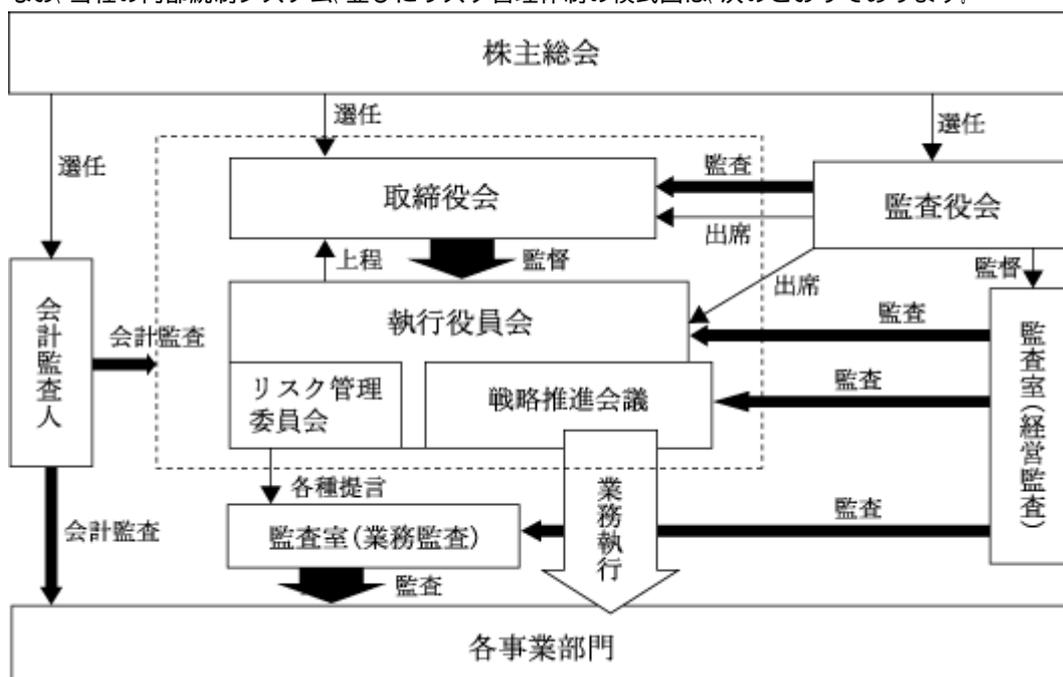
イ 会社の機関の内容

当社は、取締役会・監査役会制度を採用しておりますが、平成15年5月より業務執行の迅速化を目的に執行役員制度を導入しており、現行経営体制は提出日現在で、取締役9名、執行役員21名（うち取締役兼務者7名）、監査役4名（うち社外監査役3名）であります。社外監査役3名は、税理士、公認会計士と各分野のスペシャリストに就任いただき、監査役会規則及び監査役監査基準に準拠した監査を行うとともに、内部統制の確立に資するものとしております。今後とも、経営の監督機能と業務執行機能が各々有効に機能するよう組織と体制・仕組みを整備し、さらに変革を進めてまいります。

ロ 内部統制システムの整備状況

内部統制システムとして、執行役員の業務執行が法令及び定款に適合し、かつ効率的に行われることを確保するために、経営の重要事項については取締役会で決議いたします。また、監督と執行を有効に機能させるため、以下、執行役員会・戦略推進会議を置き、事案の重要性に応じて報告・審議しております。

なお、当社の内部統制システム、並びにリスク管理体制の模式図は、次のとおりであります。



- ・取締役会は、月1回の定時取締役会のほか必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。
- ・執行役員会は、全社的な経営及び業務運営に関する重要な事項を討議または報告する機関として、経営の迅速な意思確認を行い、重要なものは取締役会に上程します。
- ・当社は、社外取締役の選任を行っておりませんが、監査役会制度の充実強化を進めており、取締役会のほか執行役員会にも監査役の出席を求め、適時意見を聴く機会を設けております。
- ・監査室を中心にガバナンス委員会を適時開催し、各会議体への議案の付議及び牽制機能の有効性について監査を行っております。

- ・ 当社は、平成18年5月9日開催の取締役会において、会社法が定める「内部統制システムの構築に関する基本方針」について決定しておりますが、その一部について平成21年4月24日開催の取締役会において改定することを決議し、当社ホームページに掲載をしております。また、当該基本方針の進捗については、年2回執行役員会に報告するとともに監査役の監査を受けております。

八 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直属部門として監査室を設置し、随時必要な内部監査を実施しております。

- ・ 監査室の人員構成は、部長1名、監査担当者7名、計8名を配置しており、うち2名は、監査役会の事務局を兼務しております。
- ・ 監査業務は、社長より指示及び承認を受けた「監査計画表」に基づいて行い、「監査調書」によって社長に報告し、取締役に回示されます。
- ・ 監査室が監査役会の事務局を兼務し、定期的に連絡会を開催することにより情報交換を行っております。また、内部監査には適宜監査役が同行し、被監査部門への監査報告会に出席して意見を述べるなどの連携を図っております。
- ・ 会計監査人の監査報告会には、常勤監査役及び監査室が出席して直接報告を受けるとともに、意見を述べるなどの連携を図っております。

二 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

- ・ 当社は、社外取締役の選任を行っておりません。
- ・ 社外監査役3名は2名が税理士、1名が公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知識を有するものであります。なお、当社と社外監査役3名との間に特別な利害関係はありません。

ホ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名（所属する監査法人名）

指定社員 業務執行社員 公認会計士 福田 厚 （あずさ監査法人）

指定社員 業務執行社員 公認会計士 西村 克広 （あずさ監査法人）

なお、公認会計士3名、会計士補等5名、その他6名が補助者として会計監査業務に係っております。

ヘ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの平成21年度における実施状況

- ・ 取締役会を、平成21年度においては16回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。
- ・ 執行役員会は、平成21年度において15回開催し、全社的な経営及び業務運営に関する重要な事項の討議または報告により、経営課題の迅速な意思確認を行っております。
- ・ 監査役会を、平成21年度においては20回開催し、監査方針の決定、会計監査人・監査室との連携を図るとともに、重要会議の審議状況や往査結果などについて監査役相互に意見・情報交換を行って、監査の実効性確保に努めております。
- ・ 監査役は、この他に代表取締役との定期的な意見交換、事業部門の往査、監査室及び会計監査人との定期的な会合等により、経営上の課題等について助言・提言を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理面では、担当役員を置いてリスク管理委員会を設置しております。コンプライアンス、安全衛生、投資、品質等に関わるリスクについては、各業務担当部門において社内規則・マニュアル等を整備し、関係部門と連携してリスクを回避、予防、管理いたします。

メーカーとして最も重要な製品・品質リスクに関しては、戦略推進会議で定期的に報告を求めるほか、組織的に対応の必要な案件については執行役員会に報告・審議し、重要なものは取締役会に上程します。

緊急かつ重要な経営危機につながる事態が発生した場合は、社長を本部長とした対策本部を設置することとしております。この対策本部は、全社的な視野から機動的な意思決定を行い、被害を最小限に抑えることを目的としておりますが、平成16年の新潟県「7.13水害」「新潟県中越地震」、平成19年の「新潟県中越沖地震」と連続して発生した未曾有の自然災害において、有効に機能したものと考えております。

役員の報酬等

イ 当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	214	183	31	10
監査役	10	9	0	2
社外役員	5	5	0	3

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

- ・ 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬は支給しておりません。
- ・ 取締役の基本報酬総額は株主総会の決議により定めております。なお、各取締役の報酬につきましては、取締役会の決議により定めております。
- ・ 監査役の基本報酬総額は株主総会の決議により定めております。なお、各監査役の報酬につきましては、監査役会の協議により定めております。
- ・ 役員(非常勤及び社外役員含む)の退職慰労金につきましては、株主総会において退任役員への退職慰労金を贈呈する旨及び、具体的金額、贈呈の時期、方法等を、取締役は取締役会に、監査役は監査役会の協議に一任する旨を決議しております。その後、取締役会・監査役会において具体的金額、贈呈の時期、方法等を内規により算出した額をもとに決議、協議しております。なお、上記表の「退職慰労金」の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。

社外監査役及び会計監査人との責任限定契約

当社と各社外監査役・会計監査人は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ 自己株式の取得

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

八 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

二 監査役の責任免除

当社は、監査役が職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 54銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,461百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)第四銀行	1,319,236	427	企業間取引の強化
(株)ミツウロコ	437,199	302	企業間取引の強化
(株)コメリ	30,492	74	企業間取引の強化
大和ハウス工業(株)	61,740	65	企業間取引の強化
(株)山善	149,239	59	企業間取引の強化
(株)北越銀行	314,405	48	企業間取引の強化
住友商事(株)	41,680	44	企業間取引の強化
ダイヤモンド電機(株)	120,000	35	企業間取引の強化
上新電機(株)	30,000	25	企業間取引の強化
アークランドサカモト(株)	15,000	15	企業間取引の強化

八 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	42		37	
連結子会社				
計	42		37	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加並びに会計専門書の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,985	9,633
受取手形及び売掛金	17,844	19,608
有価証券	-	690
商品及び製品	11,169	9,806
仕掛品	470	295
原材料及び貯蔵品	353	253
繰延税金資産	1,050	1,298
その他	1,467	1,548
貸倒引当金	141	120
流動資産合計	40,200	43,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,612	25,626
減価償却累計額	16,071	16,522
建物及び構築物（純額）	9,541	9,103
機械装置及び運搬具	10,188	10,256
減価償却累計額	8,787	9,114
機械装置及び運搬具（純額）	1,400	1,142
工具、器具及び備品	16,633	16,678
減価償却累計額	15,709	15,951
工具、器具及び備品（純額）	923	726
土地	₂ 10,705	₂ 10,589
建設仮勘定	20	282
その他	25	46
減価償却累計額	0	9
その他（純額）	25	36
有形固定資産合計	22,616	21,880
無形固定資産	2,340	2,495
投資その他の資産		
投資有価証券	₁ 15,860	₁ 14,620
繰延税金資産	2,062	784
その他	586	520
貸倒引当金	96	93
投資その他の資産合計	18,413	15,832
固定資産合計	43,371	40,207
資産合計	83,572	83,222

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,684	14,444
未払法人税等	142	212
繰延税金負債	3	4
製品保証引当金	627	550
製品点検費用引当金	112	74
その他	3,943	4,152
流動負債合計	19,514	19,440
固定負債		
退職給付引当金	1,262	282
役員退職慰労引当金	362	393
繰延税金負債	31	28
再評価に係る繰延税金負債	₂ 1,356	₂ 1,314
その他	63	70
固定負債合計	3,076	2,089
負債合計	22,590	21,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	49,176	49,038
自己株式	795	796
株主資本合計	62,517	62,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,014	1,102
土地再評価差額金	₂ 479	₂ 416
評価・換算差額等合計	1,535	685
純資産合計	60,981	61,692
負債純資産合計	83,572	83,222

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	75,707	75,240
売上原価	1 56,516	1 55,815
売上総利益	19,191	19,425
販売費及び一般管理費	2, 3 18,256	2, 3 18,562
営業利益	934	863
営業外収益		
受取利息	276	181
受取配当金	151	58
持分法による投資利益	11	5
その他	148	133
営業外収益合計	588	379
営業外費用		
支払利息	20	9
為替差損	117	69
投資事業組合運用損	0	-
その他	14	12
営業外費用合計	152	90
経常利益	1,370	1,151
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 182
投資有価証券売却益	12	2
その他	0	17
特別利益合計	12	202
特別損失		
固定資産売却損	5 0	5 0
固定資産除却損	6 114	6 21
投資有価証券売却損	64	2
投資有価証券評価損	117	272
製品点検費用	484	-
製品点検費用引当金繰入額	112	-
その他	3	-
特別損失合計	897	296
税金等調整前当期純利益	485	1,057
法人税、住民税及び事業税	213	227
法人税等調整額	146	370
法人税等合計	360	597
当期純利益	124	460

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,449	7,449
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,449	7,449
資本剰余金		
前期末残高	6,687	6,686
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	6,686	6,686
利益剰余金		
前期末残高	49,718	49,176
当期変動額		
剰余金の配当	666	660
当期純利益	124	460
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	-	62
当期変動額合計	541	138
当期末残高	49,176	49,038
自己株式		
前期末残高	379	795
当期変動額		
自己株式の取得	416	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	416	0
当期末残高	795	796
株主資本合計		
前期末残高	63,474	62,517
当期変動額		
剰余金の配当	666	660
当期純利益	124	460
自己株式の取得	416	0
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	-	62
当期変動額合計	957	138
当期末残高	62,517	62,378

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	570	2,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,443	912
当期変動額合計	1,443	912
当期末残高	2,014	1,102
土地再評価差額金		
前期末残高	479	479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	62
当期変動額合計	-	62
当期末残高	479	416
評価・換算差額等合計		
前期末残高	91	1,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,443	850
当期変動額合計	1,443	850
当期末残高	1,535	685
純資産合計		
前期末残高	63,382	60,981
当期変動額		
剰余金の配当	666	660
当期純利益	124	460
自己株式の取得	416	0
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	-	62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,443	850
当期変動額合計	2,401	711
当期末残高	60,981	61,692

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	485	1,057
減価償却費	2,249	1,804
のれん償却額	81	20
貸倒引当金の増減額（ は減少）	26	23
製品保証引当金の増減額（ は減少）	86	76
退職給付引当金の増減額（ は減少）	859	980
受取利息及び受取配当金	428	240
支払利息	20	9
為替差損益（ は益）	113	70
投資有価証券評価損益（ は益）	117	272
投資有価証券売却損益（ は益）	51	0
固定資産売却損益（ は益）	0	181
固定資産除却損	114	21
持分法による投資損益（ は益）	11	5
売上債権の増減額（ は増加）	1,998	1,763
たな卸資産の増減額（ は増加）	864	1,637
破産更生債権等の増減額（ は増加）	46	5
その他の資産の増減額（ は増加）	599	195
仕入債務の増減額（ は減少）	1,203	239
その他の負債の増減額（ は減少）	1,103	116
その他	54	22
小計	5,509	1,721
利息及び配当金の受取額	409	237
利息の支払額	20	9
法人税等の支払額	241	150
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,658	1,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	124	619
有価証券の取得による支出	500	-
有価証券の売却による収入	899	-
有形固定資産の取得による支出	1,665	1,395
有形固定資産の売却による収入	21	309
無形固定資産の取得による支出	528	140
投資有価証券の取得による支出	3,018	44
投資有価証券の売却による収入	2,119	1,800
その他	0	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,547	1,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	667	660
自己株式の取得による支出	416	0
その他	0	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,084	671
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,025	2,267
現金及び現金同等物の期首残高	5,339	7,365
現金及び現金同等物の期末残高	7,365	9,632

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数は13社で、全ての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名は、第1 [企業の概況] 4 [関係会社の状況]に記載のとおりであります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社2社は、全て持分法を適用しております。 持分法適用会社名は、第1 [企業の概況] 4 [関係会社の状況]に記載のとおりであります。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、㈱金辰商事の決算日は3月20日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ27百万円減少しております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～54年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正に伴い、当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～13年としておりましたが、当連結会計年度より4～10年に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ69百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込期間(3年)に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品のアフターサービスの支出に備えるため、過去の実績額を基準とした見積額を計上しております。</p> <p>製品点検費用引当金 特定の製品の点検により発生する費用に備えて、当連結会計年度において必要と認められた合理的な費用見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>製品点検費用引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる退職給付債務及び損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、原則として5年間で均等償却しております。ただし、当該金額に重要性が無い場合は、発生年度に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない短期的な投資であります。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ12,166百万円、279百万円、411百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 90百万円</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の 2,594百万円 帳簿価額との差額</p> <p>偶発債務 (保証債務) 下記の会社の求償債務について保証を行っております。 鹿島建設株 51百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 6百万円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 95百万円</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の 2,735百万円 帳簿価額との差額</p> <p>偶発債務 (保証債務) 下記の会社の求償債務について保証を行っております。 鹿島建設株 47百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損278百万円が売上原価に含まれております。	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損 64百万円が売上原価に含まれております。
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
運賃荷造費 2,882百万円	運賃荷造費 2,908百万円
製品保管料 388	製品保管料 403
広告宣伝費 1,045	広告宣伝費 1,069
製品保証引当金繰入額 627	製品保証引当金繰入額 550
給料手当及び賞与 5,454	給料手当及び賞与 5,540
退職給付費用 466	退職給付費用 524
役員退職慰労引当金繰入額 26	役員退職慰労引当金繰入額 32
研究開発費 905	研究開発費 725
賃借料 870	賃借料 868
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、905百万円であります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、725百万円であります。
4 固定資産売却益の内訳	4 固定資産売却益の内訳
工具、器具及び備品 0百万円	建物及び構築物 161百万円
	機械装置及び運搬具 0
	工具、器具及び備品 0
	土地 19
	合計 182
5 固定資産売却損の内訳	5 固定資産売却損の内訳
機械装置及び運搬具 0百万円	機械装置及び運搬具 0百万円
工具、器具及び備品 0	土地 0
合計 0	合計 0
6 固定資産除却損の内訳	6 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 91百万円	建物及び構築物 9百万円
機械装置及び運搬具 4	機械装置及び運搬具 3
工具、器具及び備品 17	工具、器具及び備品 7
投資その他の資産(その他) 0	投資その他の資産(その他) 0
合計 114	合計 21

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,342,454			29,342,454

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	271,145	336,496	292	607,349

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 596株

市場買付による増加 335,900株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による売渡しによる減少 292株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	334	11.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	332	11.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	330	11.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,342,454			29,342,454

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	607,349	180		607,529

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 180株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	330	11.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	330	11.50	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	172	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 7,985百万円	現金及び預金 9,633百万円
計 7,985	有価証券勘定 690
預入期間が3か月を超える定期預金 620	計 10,323
現金及び現金同等物 7,365	預入期間が3か月を超える定期預金 0
	満期までの期間が3か月を超える有価証券 690
	現金及び現金同等物 9,632

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th>無形固定 資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>78</td> <td>667</td> <td>61</td> <td>807</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>46</td> <td>342</td> <td>30</td> <td>419</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>31</td> <td>325</td> <td>30</td> <td>387</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	無形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	78	667	61	807	減価償却累計額相当額	46	342	30	419	期末残高相当額	31	325	30	387	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th>無形固定 資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>68</td> <td>652</td> <td>60</td> <td>781</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>48</td> <td>447</td> <td>39</td> <td>536</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>20</td> <td>204</td> <td>20</td> <td>245</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	無形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	68	652	60	781	減価償却累計額相当額	48	447	39	536	期末残高相当額	20	204	20	245
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	無形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額相当額	78	667	61	807																																					
減価償却累計額相当額	46	342	30	419																																					
期末残高相当額	31	325	30	387																																					
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	無形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額相当額	68	652	60	781																																					
減価償却累計額相当額	48	447	39	536																																					
期末残高相当額	20	204	20	245																																					
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 142百万円 1年超 245 合計 387	同左 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 119百万円 1年超 125 合計 245																																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 156百万円 減価償却費相当額 156 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 142百万円 減価償却費相当額 142 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、当社及び子会社における各種業務システムのサーバー機(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 同左																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品会計に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資必要資金及び資金繰り上必要な資金以外の資金を、金融資産で運用しており、保有に伴うリスクを最小限に止め簿価毀損を防ぐとともに、安定的な利息収入を確保することを目的とし、短期的な売買は基本的には行わない方針であります。また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は余剰資金運用目的で行うこととし、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は主に、その他有価証券の債券、投資信託、外貨建てMMF及び取引先企業との政策投資に関連する株式であり、市場価格の変動リスク及び為替相場の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど5ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、余剰資金運用の一環としてデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しており、銘柄により為替相場の変動リスク、日経平均株価の変動によるリスク、金利変動のリスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権について、売掛債権管理規定に従い、営業推進部及び経理部が債権の保全と適切な与信管理を行っています。取引先ごとに与信限度額を設定するとともに定期的に状況をモニタリングすることにより、財政状況の悪化等に伴う回収リスクの早期把握、軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、資金運用管理規定に従い、格付けの高い債券のみを資金運用の対象とし、資金運用責任者は、定期的に時価や発行体の財政状況等を把握し、資金運用状況等を取締役会へ報告しております。また、リスク管理体制として、資金運用リスクを最小限に抑えるため、取締役会の決議により運用限度額(運用枠)、リスク許容限度額(運用対象・バリュアットリスクによるリスク分散基準の1ヵ月ごとの見直し)、ロスカットルール等を定めるリスク管理を行っています。

デリバティブ取引については、定められた運用資金の範囲内でのみ行うものであり、取引権限及び取引金額等を定めた社内ルールに基づいて当社経理部が実行及び管理を行っています。

(4)金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2を参照下さい。)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	9,633	9,633	
(2)受取手形及び売掛金	19,608		
貸倒引当金(1)	120		
	19,487	19,487	
(3)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券(2)	14,916	14,916	
資産計	44,037	44,037	
支払手形及び買掛金	14,444	14,444	
負債計	14,444	14,444	

(1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2)有価証券及び投資有価証券のその他有価証券の中には、デリバティブを組み込んだ複合金融商品が含まれております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらの時価は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

支払手形及び買掛金

これらの時価は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	299
関連会社株式	95

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,740			
受取手形及び売掛金	19,608			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	690	343		2,572
合計	22,038	343		2,572

[次△](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	302	481	179
債券			
その他	300	303	3
その他	129	182	53
小計	732	968	236
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	708	619	89
債券			
社債	864	740	124
その他	3,899	2,905	994
その他	12,644	10,234	2,410
小計	18,118	14,499	3,619
合計	18,850	15,467	3,382

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの及び取得原価を超えないものの「債券(その他)」の中には複合金融商品が含まれており、その評価差額は、連結貸借対照表のその他有価証券評価差額金に計上しております。税効果控除後の評価差額金は 590百万円であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,119	12	64

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	302

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債		740		
その他			442	2,766
その他		178		
合計		918	442	2,766

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	702	386	316
債券			
社債	789	781	8
その他	155	120	34
小計	1,647	1,288	359
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	486	598	111
債券			
社債	90	100	9
その他	2,572	3,177	605
その他	10,119	11,607	1,487
小計	13,268	15,483	2,214
合計	14,916	16,771	1,855

(注) 1 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「債券(その他)」の中には複合金融商品が含まれており、その評価差額は、連結貸借対照表のその他有価証券差額金に計上しております。税効果控除後の評価差額は 360百万円であります。

2 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度中において減損処理を行い、投資有価証券評価損272百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
債券			
その他	800	0	
その他	1,002	2	2
合計	1,802	2	2

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当社グループは、余剰資金運用の一環としてデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブを組み込んだ複合金融商品は余剰資金運用目的で行うこととし、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引に係るリスクの内容

デリバティブを組み込んだ複合金融商品は為替相場の変動によるリスク、日経平均株価の変動によるリスク及び金利変動のリスクを有しております。また、当社グループが行っているデリバティブ取引の相手先は信用力の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんど無いものと認識しております。

(4)取引に係るリスク管理体制

当社グループのデリバティブ取引は定められた運用資金の範囲内でのみ行うものであり、取引権限及び取引金額等を定めた社内ルールに基づいて当社経理部が実行及び管理をしております。

2 取引の時価等に関する事項

複合金融商品の時価及び評価差額は(有価証券関係)に記載しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品の時価及び評価差額は(有価証券関係)に記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型企業年金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び連結子会社の従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	13,649 百万円	13,853 百万円
(2) 年金資産	10,036	11,820
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	3,612	2,032
(4) 未認識数理計算上の差異	2,304	1,633
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	45	119
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	1,262	279
(7) 前払年金費用		2
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(注)2	1,262	282

- (注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2 前連結会計年度の「退職給付引当金」は、一部の連結子会社において発生した前払年金費用7百万円をネットして表示しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(注)2、3	705 百万円	540 百万円
(2) 利息費用	255	260
(3) 期待運用収益	310	302
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	444	514
(5) 過去勤務債務の費用処理額	77	77
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	1,017	935

- (注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金を前連結会計年度は2百万円を一般管理費として計上しております。
2 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	3.5%	3.1%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
たな卸資産評価損 82百万円	たな卸資産評価損 56百万円
貸倒引当金 62	貸倒引当金 74
投資有価証券評価損 21	投資有価証券評価損 130
未払賞与 399	未払賞与 479
製品保証引当金 253	製品保証引当金 222
製品点検費用引当金 45	製品点検費用引当金 30
退職給付引当金 516	退職給付引当金 117
繰越欠損金 391	繰越欠損金 148
未実現利益 27	未実現利益 46
その他有価証券評価差額金 1,426	その他有価証券評価差額金 896
その他 422	その他 584
繰延税金資産小計 3,649	繰延税金資産小計 2,785
評価性引当額 292	評価性引当額 387
繰延税金資産合計 3,357	繰延税金資産合計 2,398
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 62百万円	その他有価証券評価差額金 147百万円
圧縮記帳積立金 209	圧縮記帳積立金 194
その他 7	その他 5
繰延税金負債合計 280	繰延税金負債合計 348
繰延税金資産の純額 3,077	繰延税金資産の純額 2,050
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 9.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5
住民税等均等割 15.2	住民税等均等割 7.0
評価性引当額の増減 12.7	評価性引当額の増減 8.3
その他 2.2	その他 2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 74.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.5

[前へ](#)

(賃貸等不動産関係)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

なお、本会計基準の適用において、開示すべき重要な事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)については、「暖房・空調家電・住設事業」の売上高、営業損益及び資産の金額が、それぞれ全セグメントの金額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,122円20銭	1株当たり純資産額	2,146円97銭
1株当たり当期純利益	4円33銭	1株当たり当期純利益	16円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	60,981百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	61,692百万円
普通株式に係る純資産額	60,981百万円	普通株式に係る純資産額	61,692百万円
普通株式の発行済株式数	29,342,454株	普通株式の発行済株式数	29,342,454株
普通株式の自己株式数	607,349株	普通株式の自己株式数	607,529株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	28,735,105株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	28,734,925株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	124百万円	連結損益計算書上の当期純利益	460百万円
普通株式に係る当期純利益	124百万円	普通株式に係る当期純利益	460百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	28,885,704株	普通株式の期中平均株式数	28,735,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務 (流動負債その他)	5	10	
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。) (固定負債その他)	20	32	平成25年10月13日～ 平成26年5月31日
合計	25	43	

(注) 1 当社及び連結子会社は、リース資産総額の重要性が乏しいことから、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法を採用しております。よって、平均利率の記載を省略しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	10	10	10	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	15,229	18,297	27,637	14,077
税金等調整前四半期純 利益又は税金等調整前 四半期純損失() (百万円)	861	431	3,083	1,595
四半期純利益又は四半 期純損失() (百万円)	567	255	2,022	1,250
1株当たり四半期純利 益又は四半期純損失 () (円)	19.75	8.88	70.38	43.50

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,691	9,352
受取手形	1 10,041	1 10,389
売掛金	1 6,798	1 8,608
有価証券	-	690
商品及び製品	11,052	9,728
仕掛品	207	157
原材料及び貯蔵品	315	210
前払費用	130	103
繰延税金資産	954	1,190
未収入金	967	1,085
未収消費税等	299	334
その他	297	264
貸倒引当金	85	77
流動資産合計	38,669	42,039
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,659	19,691
減価償却累計額	11,970	12,256
建物（純額）	7,688	7,435
構築物	1,142	1,139
減価償却累計額	974	997
構築物（純額）	167	141
機械及び装置	7,414	7,495
減価償却累計額	6,398	6,650
機械及び装置（純額）	1,015	845
車両運搬具	24	23
減価償却累計額	20	21
車両運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品	16,580	16,627
減価償却累計額	15,662	15,905
工具、器具及び備品（純額）	917	721
土地	2 8,892	2 8,776
リース資産	16	37
減価償却累計額	-	7
リース資産（純額）	16	30
建設仮勘定	20	282
有形固定資産合計	18,723	18,235
無形固定資産		
のれん	20	-
特許権	121	101
意匠権	0	0
ソフトウェア	161	164
リース資産	-	4
電話加入権	45	45
ソフトウェア仮勘定	1,979	2,152
その他	3	18
無形固定資産合計	2,332	2,486

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,748	14,498
関係会社株式	1,627	1,627
出資金	3	3
長期貸付金	70	51
従業員に対する長期貸付金	126	112
関係会社長期貸付金	1,747	1,475
破産更生債権等	46	44
長期前払費用	34	18
繰延税金資産	1,944	685
敷金及び保証金	218	218
長期未収入金	7	2
その他	0	2
貸倒引当金	45	44
投資その他の資産合計	21,529	18,696
固定資産合計	42,584	39,418
資産合計	81,254	81,457
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 218	1 226
買掛金	1 13,463	1 13,284
リース債務	3	8
未払金	2,158	2,097
未払費用	1,286	1,483
未払法人税等	61	109
前受金	226	131
預り金	1,771	1 2,595
製品保証引当金	627	550
製品点検費用引当金	112	74
設備関係支払手形	2	79
その他	202	236
流動負債合計	20,134	20,877
固定負債		
リース債務	14	27
退職給付引当金	926	-
役員退職慰労引当金	362	393
再評価に係る繰延税金負債	2 1,356	2 1,314
その他	41	38
固定負債合計	2,701	1,773
負債合計	22,835	22,651

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金		
資本準備金	6,686	6,686
資本剰余金合計	6,686	6,686
利益剰余金		
利益準備金	489	489
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	269	248
別途積立金	44,700	44,700
繰越利益剰余金	1,150	710
利益剰余金合計	46,610	46,149
自己株式	795	796
株主資本合計	59,951	59,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,011	1,100
土地再評価差額金	₂ 479	₂ 416
評価・換算差額等合計	1,532	683
純資産合計	58,418	58,805
負債純資産合計	81,254	81,457

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	70,774	70,044
不動産賃貸収入	725	716
売上高合計	71,499	70,760
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	12,067	11,327
当期製品製造原価	50,790	49,777
当期商品仕入高	1,054	1,128
サービス売上原価	1,837	1,582
合計	65,749	63,816
商品及び製品期末たな卸高	11,052	10,003
他勘定振替高	2,136	1,866
不動産賃貸費用	342	334
売上原価合計	52,902	52,281
売上総利益	18,596	18,479
販売費及び一般管理費	17,862	18,086
営業利益	734	392
営業外収益		
受取利息	111	81
有価証券利息	187	118
受取配当金	151	58
その他	120	116
営業外収益合計	571	376
営業外費用		
支払利息	38	32
為替差損	117	69
投資事業組合運用損	0	-
その他	10	8
営業外費用合計	167	110
経常利益	1,138	658
特別利益		
固定資産売却益	0	182
投資有価証券売却益	12	2
退職給付引当金戻入額	-	24
その他	0	7
特別利益合計	12	217
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	109	25
投資有価証券売却損	64	2
投資有価証券評価損	117	272
製品点検費用	484	-
製品点検費用引当金繰入額	112	-
その他	1	-
特別損失合計	891	300
税引前当期純利益	260	575
法人税、住民税及び事業税	78	71
法人税等調整額	146	366
法人税等合計	224	438

当期純利益

35

136

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	35,213	69.3	33,660	67.6
外注加工費		7,598	15.0	8,277	16.6
労務費		4,481	8.8	4,744	9.6
経費		3,508	6.9	3,090	6.2
当期総製造費用		50,802	100.0	49,772	100.0
期首仕掛品たな卸高		164		171	
合計		50,967		49,944	
期末仕掛品たな卸高		171		157	
他勘定振替高	2	5		8	
当期製品製造原価		50,790		49,777	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 経費の主な内訳は、減価償却費1,477百万円であり ます。</p> <p>2 他勘定振替高は、有償支給部品受払差額であり ます。</p> <p>(原価計算の方法) 組別・工程別標準総合原価計算を採用し、期末におい て原価差額を調整しております。</p>	<p>1 経費の主な内訳は、減価償却費1,101百万円であり ます。</p> <p>2 他勘定振替高は、有償支給部品受払差額であり ます。</p> <p>(原価計算の方法) 同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,449	7,449
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,449	7,449
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,686	6,686
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,686	6,686
その他資本剰余金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	6,687	6,686
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	6,686	6,686
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	489	489
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	489	489
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	275	269
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	14	21
圧縮記帳積立金の積立	8	-
当期変動額合計	5	21
当期末残高	269	248
別途積立金		
前期末残高	44,700	44,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	44,700	44,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,775	1,150
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	14	21
圧縮記帳積立金の積立	8	-
剰余金の配当	666	660
当期純利益	35	136
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	-	62

当期変動額合計	624	440
当期末残高	1,150	710

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	47,241	46,610
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-
剰余金の配当	666	660
当期純利益	35	136
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	-	62
当期変動額合計	630	461
当期末残高	46,610	46,149
自己株式		
前期末残高	379	795
当期変動額		
自己株式の取得	416	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	416	0
当期末残高	795	796
株主資本合計		
前期末残高	60,997	59,951
当期変動額		
剰余金の配当	666	660
当期純利益	35	136
自己株式の取得	416	0
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	-	62
当期変動額合計	1,046	461
当期末残高	59,951	59,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	568	2,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,442	911
当期変動額合計	1,442	911
当期末残高	2,011	1,100
土地再評価差額金		
前期末残高	479	479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	62
当期変動額合計	-	62
当期末残高	479	416
評価・換算差額等合計		
前期末残高	89	1,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,442	848
当期変動額合計	1,442	848
当期末残高	1,532	683

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	60,908	58,418
当期変動額		
剰余金の配当	666	660
当期純利益	35	136
自己株式の取得	416	0
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	-	62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,442	848
当期変動額合計	2,489	387
当期末残高	58,418	58,805

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ23百万円減少しております。</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～54年 機械及び装置 4～10年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正に伴い、当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～13年としておりましたが、当事業年度より4～10年に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ36百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込期間(3年)に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスの支出に備えるため、過去の実績額を基準とした見積額を計上しております。</p> <p>(3) 製品点検費用引当金 特定の製品の点検により発生する費用に備えて、当事業年度において必要と認められた合理的な費用見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 製品点検費用引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる退職給付債務及び損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1 関係会社に対する債権・債務 区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,594百万円</p> <p>偶発債務 (保証債務) 下記の会社の求償債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">鹿島建設㈱</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table> <p>下記の会社に対し、関係会社の仕入債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">㈱ノーリツ</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	受取手形	255百万円	売掛金	317	支払手形	112	買掛金	265	鹿島建設㈱	51百万円	㈱ノーリツ	0百万円	<p>1 関係会社に対する債権・債務 区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,537</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,735百万円</p> <p>偶発債務 (保証債務) 下記の会社の求償債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">鹿島建設㈱</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table> <p>下記の会社に対し、関係会社の仕入債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">ダイソン㈱</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>コンピウエルネス㈱</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	受取手形	266百万円	売掛金	558	支払手形	160	買掛金	277	預り金	2,537	鹿島建設㈱	47百万円	ダイソン㈱	30百万円	コンピウエルネス㈱	4
受取手形	255百万円																												
売掛金	317																												
支払手形	112																												
買掛金	265																												
鹿島建設㈱	51百万円																												
㈱ノーリツ	0百万円																												
受取手形	266百万円																												
売掛金	558																												
支払手形	160																												
買掛金	277																												
預り金	2,537																												
鹿島建設㈱	47百万円																												
ダイソン㈱	30百万円																												
コンピウエルネス㈱	4																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																														
<p>1 サービス売上原価の内容 サービス売上原価とは、部品、部材、有償サービス代 行料、製品取付工事費であります。</p> <p>2 商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う 簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損274百 万円が売上原価に含まれております。</p> <p>3 関係会社との取引 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び 一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,136</td> </tr> </table> <p>5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">2,925百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保管料</td> <td style="text-align: right;">938</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">品質保証費</td> <td style="text-align: right;">970</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">4,844</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">906</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">834</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 81% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 19%</p> <p>6 一般管理費に含まれる研究開発費は、906百万円で あります。</p> <p>7 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>8 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>9 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109</td> </tr> </table>	受取利息	23百万円	支払利息	18	販売費及び 一般管理費	2,151百万円	その他	14	合計	2,136	運賃荷造費	2,925百万円	製品保管料	938	広告宣伝費	1,043	製品保証引当金繰入額	627	品質保証費	970	給料手当及び賞与	4,844	退職給付費用	434	役員退職慰労引当金繰入額	26	研究開発費	906	賃借料	834	工具、器具及び備品	0百万円	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	0	合計	0	建物	90百万円	機械及び装置	1	工具、器具及び備品	17	その他有形固定資産	0	長期前払費用	0	合計	109	<p>1 サービス売上原価の内容 同左</p> <p>2 商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う 簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損 66百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>3 関係会社との取引 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び 一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,858百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,866</td> </tr> </table> <p>5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">2,952百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保管料</td> <td style="text-align: right;">922</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,069</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">品質保証費</td> <td style="text-align: right;">1,330</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">4,901</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">726</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">819</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 81% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 19%</p> <p>6 一般管理費に含まれる研究開発費は、726百万円で あります。</p> <p>7 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182</td> </tr> </table> <p>8 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>9 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td> </tr> </table>	受取利息	20百万円	支払利息	23	販売費及び 一般管理費	1,858百万円	その他	8	合計	1,866	運賃荷造費	2,952百万円	製品保管料	922	広告宣伝費	1,069	製品保証引当金繰入額	550	品質保証費	1,330	給料手当及び賞与	4,901	退職給付費用	491	役員退職慰労引当金繰入額	32	研究開発費	726	賃借料	819	建物	159百万円	構築物	2	機械及び装置	0	工具、器具及び備品	0	土地	19	合計	182	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0	土地	0	合計	0	建物	15百万円	機械及び装置	2	工具、器具及び備品	7	長期前払費用	0	合計	25
受取利息	23百万円																																																																																																														
支払利息	18																																																																																																														
販売費及び 一般管理費	2,151百万円																																																																																																														
その他	14																																																																																																														
合計	2,136																																																																																																														
運賃荷造費	2,925百万円																																																																																																														
製品保管料	938																																																																																																														
広告宣伝費	1,043																																																																																																														
製品保証引当金繰入額	627																																																																																																														
品質保証費	970																																																																																																														
給料手当及び賞与	4,844																																																																																																														
退職給付費用	434																																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	26																																																																																																														
研究開発費	906																																																																																																														
賃借料	834																																																																																																														
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																																														
機械及び装置	0百万円																																																																																																														
工具、器具及び備品	0																																																																																																														
合計	0																																																																																																														
建物	90百万円																																																																																																														
機械及び装置	1																																																																																																														
工具、器具及び備品	17																																																																																																														
その他有形固定資産	0																																																																																																														
長期前払費用	0																																																																																																														
合計	109																																																																																																														
受取利息	20百万円																																																																																																														
支払利息	23																																																																																																														
販売費及び 一般管理費	1,858百万円																																																																																																														
その他	8																																																																																																														
合計	1,866																																																																																																														
運賃荷造費	2,952百万円																																																																																																														
製品保管料	922																																																																																																														
広告宣伝費	1,069																																																																																																														
製品保証引当金繰入額	550																																																																																																														
品質保証費	1,330																																																																																																														
給料手当及び賞与	4,901																																																																																																														
退職給付費用	491																																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	32																																																																																																														
研究開発費	726																																																																																																														
賃借料	819																																																																																																														
建物	159百万円																																																																																																														
構築物	2																																																																																																														
機械及び装置	0																																																																																																														
工具、器具及び備品	0																																																																																																														
土地	19																																																																																																														
合計	182																																																																																																														
機械及び装置	0百万円																																																																																																														
車両運搬具	0																																																																																																														
土地	0																																																																																																														
合計	0																																																																																																														
建物	15百万円																																																																																																														
機械及び装置	2																																																																																																														
工具、器具及び備品	7																																																																																																														
長期前払費用	0																																																																																																														
合計	25																																																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	271,145	336,496	292	607,349

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 596株

市場買付による増加 335,900株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による売渡しによる減少 292株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	607,349	180		607,529

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 180株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">70</td> <td style="text-align: right;">667</td> <td style="text-align: right;">58</td> <td style="text-align: right;">796</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">43</td> <td style="text-align: right;">342</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td style="text-align: right;">325</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車両運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	70	667	58	796	減価償却累計額相当額	43	342	29	414	期末残高相当額	27	325	28	381	1年以内	140百万円	1年超	241	合計	381	支払リース料	154百万円	減価償却費相当額	154	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">60</td> <td style="text-align: right;">652</td> <td style="text-align: right;">57</td> <td style="text-align: right;">770</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">43</td> <td style="text-align: right;">447</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td style="text-align: right;">529</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">204</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		車両運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	60	652	57	770	減価償却累計額相当額	43	447	38	529	期末残高相当額	17	204	19	241	1年以内	117百万円	1年超	123	合計	241	支払リース料	140百万円	減価償却費相当額	140
	車両運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																									
取得価額相当額	70	667	58	796																																																									
減価償却累計額相当額	43	342	29	414																																																									
期末残高相当額	27	325	28	381																																																									
1年以内	140百万円																																																												
1年超	241																																																												
合計	381																																																												
支払リース料	154百万円																																																												
減価償却費相当額	154																																																												
	車両運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																									
取得価額相当額	60	652	57	770																																																									
減価償却累計額相当額	43	447	38	529																																																									
期末残高相当額	17	204	19	241																																																									
1年以内	117百万円																																																												
1年超	123																																																												
合計	241																																																												
支払リース料	140百万円																																																												
減価償却費相当額	140																																																												
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <p>主として、本社における各種業務システムのサーバー機(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <p style="text-align: center;">同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	1,610
(2)関連会社株式	16
計	1,627

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">342</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>製品点検費用引当金</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">374</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,426</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">745</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,317</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,132</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,899</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	75百万円	貸倒引当金	31	投資有価証券評価損	21	未払賞与	342	製品保証引当金	253	製品点検費用引当金	45	退職給付引当金	374	その他有価証券評価差額金	1,426	その他	745	繰延税金資産小計	3,317	評価性引当額	184	繰延税金資産合計	3,132	その他有価証券評価差額金	60百万円	圧縮記帳積立金	171	その他	0	繰延税金負債合計	232	繰延税金資産の純額	2,899	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">426</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>製品点検費用引当金</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">896</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">703</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,487</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">306</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,180</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,876</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	41百万円	貸倒引当金	36	投資有価証券評価損	130	未払賞与	426	製品保証引当金	222	製品点検費用引当金	30	その他有価証券評価差額金	896	その他	703	繰延税金資産小計	2,487	評価性引当額	306	繰延税金資産合計	2,180	その他有価証券評価差額金	145百万円	圧縮記帳積立金	158	その他	1	繰延税金負債合計	304	繰延税金資産の純額	1,876
たな卸資産評価損	75百万円																																																																		
貸倒引当金	31																																																																		
投資有価証券評価損	21																																																																		
未払賞与	342																																																																		
製品保証引当金	253																																																																		
製品点検費用引当金	45																																																																		
退職給付引当金	374																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,426																																																																		
その他	745																																																																		
繰延税金資産小計	3,317																																																																		
評価性引当額	184																																																																		
繰延税金資産合計	3,132																																																																		
その他有価証券評価差額金	60百万円																																																																		
圧縮記帳積立金	171																																																																		
その他	0																																																																		
繰延税金負債合計	232																																																																		
繰延税金資産の純額	2,899																																																																		
たな卸資産評価損	41百万円																																																																		
貸倒引当金	36																																																																		
投資有価証券評価損	130																																																																		
未払賞与	426																																																																		
製品保証引当金	222																																																																		
製品点検費用引当金	30																																																																		
その他有価証券評価差額金	896																																																																		
その他	703																																																																		
繰延税金資産小計	2,487																																																																		
評価性引当額	306																																																																		
繰延税金資産合計	2,180																																																																		
その他有価証券評価差額金	145百万円																																																																		
圧縮記帳積立金	158																																																																		
その他	1																																																																		
繰延税金負債合計	304																																																																		
繰延税金資産の純額	1,876																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">16.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">26.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">86.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	16.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	住民税等均等割	26.9	評価性引当額の増減	4.3	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">12.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">21.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">76.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	住民税等均等割	12.2	評価性引当額の増減	21.2	その他	3.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.2																																		
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.9																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0																																																																		
住民税等均等割	26.9																																																																		
評価性引当額の増減	4.3																																																																		
その他	0.3																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.2																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																																		
住民税等均等割	12.2																																																																		
評価性引当額の増減	21.2																																																																		
その他	3.3																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.2																																																																		

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,033円01銭	1株当たり純資産額	2,046円50銭
1株当たり当期純利益	1円24銭	1株当たり当期純利益	4円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	58,418百万円	貸借対照表の純資産の部の合計額	58,805百万円
普通株式に係る純資産額	58,418百万円	普通株式に係る純資産額	58,805百万円
普通株式の発行済株式数	29,342,454株	普通株式の発行済株式数	29,342,454株
普通株式の自己株式数	607,349株	普通株式の自己株式数	607,529株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	28,735,105株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	28,734,925株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	35百万円	損益計算書上の当期純利益	136百万円
普通株式に係る当期純利益	35百万円	普通株式に係る当期純利益	136百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	28,885,704株	普通株式の期中平均株式数	28,735,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有価 証券	(株)第四銀行	1,319,236
		(株)ミツウロコ	437,199
		ホテル朱鷺メッセ(株)	2,000
		外山産業(株)	2,200
		(株)コメリ	30,492
		大和ハウス工業(株)	61,740
		(株)山善	149,239
		(株)北越銀行	314,405
		住友商事(株)	41,680
		ダイヤモンド電機(株)	120,000
		ほか44銘柄省略	273,592
計		2,751,784	1,461

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価 証券	シティグループ・インク第14回円貨社債	500
		第46回あおぞら銀行社債	100
		ケネディクス(株)第1回無担保社債	100
		小計	700
投資有価 証券	その他有価 証券	S G Aソシエテ・ジェネラル・アクセプタンス ユーロ円債	1,000
		ドイツ銀行ユーロ円債	800
		三菱U F Jセキュリティーズインターナショナル ユーロ円債	500
		大和証券S M B C (株)ユーロ円債	500
		アトランティック・キャピタル・インターナ ショナルユーロ円債	600
		日興シティグループ証券劣後債	200
		小計	3,600
計		4,300	3,452

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他有価 証券	ダイワ・グローバル債券ファンド(毎月分配型)	3,748,924,771	2,907
		グローバル・ソブリン・オープン(毎月分配型)	3,738,560,326	2,286
		ダイワ世界債券ファンド	1,908,567,973	1,419
		外貨建MMF(AUドル)	1,055,704,206	900
		外貨建MMF(USドル)	540,981,356	503
		だいしノパインブリッジ資源国債ファンド (毎月分配)	494,804,553	466
		PF先進国ハイインカムファンド2005 07M	500,000,000	447
		PF先進国ハイインカムファンド2008 01M	500,000,000	433
		ダイワ先進国高格付債券ファンド	500,000,000	407
		外貨建MMF(NZドル)	526,817,692	348
		ユーロ・プライベート・エクイティ・ファンド	970	153
		新潟産業創造ファンド一号投資事業有限責任組 合	3	1
計		13,514,361,850	10,275	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,659	251	219	19,691	12,256	493	7,435
構築物	1,142		3	1,139	997	26	141
機械及び装置	7,414	118	37	7,495	6,650	278	845
車両運搬具	24	1	1	23	21	1	2
工具、器具及び備品	16,580	475	428	16,627	15,905	659	721
土地	8,892		116	8,776			8,776
リース資産	16	20		37	7	7	30
建設仮勘定	20	677	415	282			282
有形固定資産計	53,750	1,544	1,221	54,073	35,837	1,466	18,235
無形固定資産							
のれん	413			413	413	20	
特許権	163			163	61	20	101
意匠権	0			0	0	0	0
ソフトウェア	838	43	30	851	687	41	164
リース資産		4		4	0	0	4
電話加入権	45			45			45
ソフトウェア仮勘定	1,979	173		2,152			2,152
その他	19	15		35	16	0	18
無形固定資産計	3,459	237	30	3,666	1,180	83	2,486
長期前払費用	711	4	1	714	696	19	18

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	長岡工場第2棟(エコキュート生産棟)新築	201百万円
機械及び装置	エコキュート生産設備	75百万円
工具、器具及び備品	金型の製作・購入	370百万円
建設仮勘定	業務システム構造改革システム構築(ハード)	239百万円
ソフトウェア仮勘定	業務システム構造改革システム構築(ソフト)	173百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	カロリーメーター棟撤去	216百万円
工具、器具及び備品	不要金型の廃棄	379百万円
土地	道路改修事業に伴う柏崎市への土地売却	92百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	131	62	26	44	122
製品保証引当金	627	550	627		550
製品点検費用引当金	112	55	30	62	74
役員退職慰労引当金	362	32	0		393

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

2 製品点検費用引当金の「当期減少額(その他)」は、発生見込額の見直しによる減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	4
普通預金	7,645
通知預金	300
定期預金	1,400
別段預金	0
小計	9,350
合計	9,352

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)山善	2,525
外山産業(株)	633
東栄(株)	603
(株)小泉	530
(株)松井	500
その他	5,596
合計	10,389

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1 カ月以内	3,945
2 カ月以内	3,212
3 カ月以内	2,245
4 カ月以内	933
5 カ月以内	53
合計	10,389

売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
積水ホームテクノ(株)	1,202
(株)デンソー	382
(株)山善	378
渡辺パイプ(株)	272
住友林業(株)	260
その他	6,112
合計	8,608

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
6,798	76,694	74,883	8,608	89.7	36.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	5
製品	
暖房機器	1,340
空調・家電機器	3,293
住宅設備機器	4,344
その他	744
合計	9,728

仕掛品

区分	金額(百万円)
暖房機器	66
空調・家電機器	22
住宅設備機器	68
合計	157

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
基礎原材料	28
補助材料	13
購入部品	163
包装材料	2
補助部品	2
合計	210

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)新井コロナ	67
(株)栃尾コロナ	49
(株)コロナテクノ	39
(株)ツバメックス	32
(有)佐久間商店	8
その他	29
合計	226

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1 カ月以内	77
2 カ月以内	56
3 カ月以内	48
4 カ月以内	44
5 カ月以内	0
合計	226

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)デンソー東京	4,334
住友商事(株)	566
(株)齋鐵	391
(株)羽生製作所	319
山武コントロールプロダクト(株)	277
その他	7,394
合計	13,284

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.corona.co.jp/
株主に対する特典	毎年9月末日、3月末日の100株以上1,000株未満所有株主に対し、1,000円のクオカード1枚、1,000株以上所有株主に対し、2,000円のクオカード1枚を贈呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第61期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第61期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第62期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出。

第62期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第62期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社 コロナ
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 福 田 厚
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西 村 克 広
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロナの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コロナ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コロナの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コロナが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない、

以 上

- 1 上記は、独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 コロナ
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 福 田 厚
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西 村 克 広
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロナの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コロナ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コロナの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コロナが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社 コロナ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 克広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロナの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コロナの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 コロナ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 克広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロナの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コロナの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。